

令和3年度（2021年度）決算資料

政策部 財政課

令和3年度（2021年度）決算資料

目 次

1	令和3年度一般会計決算の特徴	・ ・ ・ ・	1	21	森林環境譲与税の充当状況（用途）	・ ・ ・ ・	30
2	令和3年度一般会計決算	・ ・ ・ ・	2	22	令和3年度一般職職員給与・会計年度任用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況（一般会計）	・ ・ ・ ・	31
3	令和3年度決算状況（決算カード）	・ ・ ・ ・	4	23	総合計画前期基本計画に掲げるハード事業の令和3年度決算状況等一覧表	・ ・ ・ ・	32
4	歳入決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	6	24	水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	34
5	市税決算額の推移	・ ・ ・ ・	8	25	公共下水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	43
6	令和3年度市税徴収実績表	・ ・ ・ ・	9	26	国民健康保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	52
7	性質別歳出決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	10	27	国民健康保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	53
8	目的別歳出決算額の推移	・ ・ ・ ・	12	28	介護保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	54
9	令和3年度基金決算の状況	・ ・ ・ ・	13	29	介護保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	55
10	令和3年度土地開発基金運用状況	・ ・ ・ ・	14	30	後期高齢者医療事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	56
11	住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況	・ ・ ・ ・	15	31	後期高齢者医療事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	57
12	地方交付税の推移	・ ・ ・ ・	16				
13	地方債の借入額（発行額）の推移	・ ・ ・ ・	17				
14	令和3年度事業別起債内訳	・ ・ ・ ・	18				
15	地方債及び債務負担行為現在高の推移 （地方債現在高グラフ付）	・ ・ ・ ・	19				
16	公債費の推移と推計	・ ・ ・ ・	21				
17	令和3年度使用料等改定状況	・ ・ ・ ・	22				
18	令和3年度市町村移譲事務交付金交付内訳	・ ・ ・ ・	23				
19	流用・組替・充用一覧表	・ ・ ・ ・	25				
20	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	・ ・ ・ ・	29				

1 令和3年度一般会計決算の特徴

1 歳入歳出決算額

単位：円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	50,069,799,048	70,296,891,044	60,498,426,625
歳出総額	48,511,249,356	68,181,693,707	56,629,881,349
形式収支	1,558,549,692	2,115,197,337	3,868,545,276
実質収支	986,104,873	1,755,185,690	3,442,196,276
単年度収支	△808,641,050	769,080,817	1,687,010,586

- (1) 歳入総額対前年度 △9,798,464,419円 (△13.9%)
 歳出総額対前年度 △11,551,812,358円 (△16.9%)

(2) 要因

前年度決算と比較すると、歳入は、税収の減少に対して補填される地方交付税が17億4,166万円、57.9%の増、市債が臨時財政対策債を発行可能額まで増額したことに伴い5億250万円、13.8%の増、地方消費税交付金が2億7,944万円、8.5%の増となった。

一方、国庫支出金が令和2年度に実施した国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に伴う特別定額給付金給付事業の終了や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の減などにより118億7,596万円、42.8%の減、市税が新型コロナウイルスの影響などを受けて6億8,692万円、3.0%の減、当初予定していた財政調整基金からの取崩しを臨時財政対策債に振り替える財源の補正等に伴い繰入金が増え2億8,252万円、20.2%の減となったことなどにより、歳入決算額は97億9,846万円、13.9%の減となった。

歳出は、扶助費が国の新型コロナウイルス対策として実施した子育て世帯等への子ども一人当たり10万円の給付や住民税非課税世帯等への一世帯当たり10万円の給付の実施、さらには、障害福祉サービスの充実などにより35億3,083万円、23.6%の増、物件費がワクチン接種を進めたことや令和3年12月から開始した中学校完全給食の実施などにより11億8,072万円、17.1%の増となった。

一方、補助費等が特別定額給付金給付事業の終了等により160億6,975万円、75.5%の減、普通建設事業費が複数年度にわたって進めてきた西中学校体育館等施設整備事業や小・中学校トイレ快適化第二次整備事業が完了を迎えるとともに、小学校の校内無線LANの整備が前年度に完了したことなどにより、10億5,052万円、19.9%の減となったことから、歳出決算額は115億5,181万円、16.9%の減となった。

2 市税の減収

前年度決算と比較すると、市たばこ税が令和3年10月からの税率引上げにより5,545万円、5.8%の増となる一方で、個人市民税が納税義務者や給与所得の減により3億4,262万円、3.7%の減、固定資産税が地価の下落や国の新型コロナウイルス緊急経済対策として実施した減免措置等により3億536万円、3.1%の減となるなど、市税全体では6億8,692万円、3.0%の減収となった。

3 投資的経費の減額

東海大学前駅北口にエレベーターとエスカレーターを設置するとともに、南矢名陸橋などの橋りょう長寿命化・耐震化を進めたものの、令和2年度に完了した小学校の校内無線LAN整備のほか、複数年度にわたって進めてきた西中学校多機能型体育館や小・中学校トイレの洋式化・快適化への整備が事業の完了を迎えたことから、投資的経費全体では、10億5,052万円、19.9%の減となった。

4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、88.2%（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は97.2%）と前年度の95.7%に比べ、7.5ポイント改善した。

その要因について、歳出では、扶助費や公債費などの経常経費充当一般財源が2億2,809万円増額したものの、歳入では、地方交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金などの経常一般財源が28億5,489万円増額し、歳出の増を歳入の増が上回ったことによるものである。また、財政運営の長期安定性を示す公債費比率は、前年度と同率の3.8%となった。

5 まとめ

令和3年度は、新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種を進めるとともに、子育て世帯や住民税非課税世帯等を対象とした給付事業のほか、2回にわたって消費者応援・地域消費喚起事業を実施した。また、令和3年12月からは中学校完全給食を開始した。このような中で、市税は大きく減収したものの、国の令和3年度地方財政計画に基づき見込んだ普通交付税や地方消費税交付金等の収入率が高かったため、実質収支は増額した。しかし、現下のウクライナ情勢の影響による原油価格・物価高騰等により、税収減や需要の増が見込まれ、予断を許さない状況が続いている。

こうした状況にあっても、新東名高速道路秦野区間の開通という、本市が飛躍するこの好機を生かして、企業誘致も含めた「表丹沢の魅力づくり」と「小田急線4駅周辺のにぎわい創造」を一体的に進める施策に取り組む。

2 令和3年度一般会計決算（千円単位）

（単位：千円、％）

歳入	予算現額 (A)	収入額累計 (B)	予算現額に対する 収入額累計の割合	(B) - (A)
1 市 税	21,400,000	22,063,548	103.1	663,548
2 地方譲与税	339,440	357,677	105.4	18,237
3 利子割交付金	10,000	11,034	110.3	1,034
4 配当割交付金	111,000	164,067	147.8	53,067
5 株式等譲渡所得割交付金	141,000	208,467	147.8	67,467
6 法人事業税交付金	77,000	205,401	266.8	128,401
7 地方消費税交付金	3,084,000	3,570,789	115.8	486,789
8 ゴール交場利用税	77,000	87,784	114.0	10,784
9 環境性能割交付金	113,000	65,050	57.6	△ 47,950
10 地方特例交付金	175,000	335,798	191.9	160,798
11 地方交付税	4,735,755	4,749,118	100.3	13,363
12 交通安全対策特別交付金	20,261	20,857	102.9	596
13 分担金及び負担金	331,119	282,589	85.3	△ 48,530
14 使用料及び手数料	611,910	520,144	85.0	△ 91,766
15 国庫支出金	828,226	816,772	98.6	△ 11,454
16 県 支 出 金	16,231,125	15,049,297	92.7	△ 1,181,828
17 財 産 収 入 金	4,158,351	3,932,942	94.6	△ 225,409
18 寄 附 金	265,457	66,697	25.1	△ 198,760
19 繰 入 金	444,479	369,353	83.1	△ 75,126
20 繰 越 金	1,232,462	1,118,268	90.7	△ 114,194
21 諸 収 入	360,012	360,012	100.0	0
22 市 債	890,848	1,055,185	118.4	164,337
通 次 繰 越 等	939,810	937,777	99.8	△ 2,033
予 算 現 年 額 計	651,000	507,700	78.0	△ 143,300
合 計	4,346,400	3,642,100	83.8	△ 704,300
合 計	1,839,238	1,684,484	91.6	△ 154,754
合 計	59,735,417	58,813,942	98.5	△ 921,475
合 計	61,574,655	60,498,426	98.3	△ 1,076,229

※ 各款の上段は、通次繰越・繰越明許費を表す。

(単位：千円、%)

歳 出	予算現額 (C)	支出額累計 (D)	予算現額に対する 支出額累計の割合	(C)-(D)
1 議会費	333,411	321,959	96.6	11,452
2 総務費	8,131	8,130	100.0	1
	6,420,389	5,959,161	92.8	461,228
3 民生費	34,700	28,967	83.5	5,733
	29,141,491	27,187,961	93.3	1,953,530
4 衛生費	100,000	100,000	100.0	0
	5,952,409	5,612,326	94.3	340,083
5 農林費	533,491	459,583	86.1	73,908
6 商工費	257,145	256,571	99.8	574
	1,452,591	1,268,418	87.3	184,173
7 土木費	601,565	564,612	93.9	36,953
	6,446,794	5,360,953	83.2	1,085,841
8 消防費	27,278	25,457	93.3	1,821
	2,189,395	2,084,894	95.2	104,501
9 教育費	810,420	508,945	62.8	301,475
	3,755,762	3,437,954	91.5	317,808
10 公債費	3,462,124	3,443,990	99.5	18,134
11 予備費	47,560	—	—	47,560
遞次繰越等	1,839,239	1,492,682	81.2	346,557
予算現額計	59,735,417	55,137,199	92.3	4,598,218
合計	61,574,656	56,629,881	92.0	4,944,775

※ 各款の上段は、遞次繰越・繰越明許費を表す。

繰越金内訳の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
継続費 遞次繰越 (E)	33,534	262,270	230,721	0
繰越 明許費 (F)	106,121	310,175	129,291	426,349
事故繰越し (G)	0	0	0	0
翌年度繰越財源 (E:G)	139,655	572,445	360,012	426,349
純繰越金	1,794,745	986,104	1,755,185	3,442,196
計	1,934,400	1,558,549	2,115,197	3,868,545

財政指標の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入 総額	49,427,699	50,069,799	70,296,891	60,498,426
歳出 総額	47,493,299	48,511,250	68,181,694	56,629,881
形式収支	1,934,400	1,558,549	2,115,197	3,868,545
実質収支	1,794,745	986,104	1,755,185	3,442,196
単年度収支	△ 608,278	△ 808,641	769,081	1,687,011

3 令和3年度決算状況(決算カード)

令和3年度決算状況		都道府県名	神奈川県	コード番号	142115	市町村類型	IV-3	
		都道府県名	神奈川県	ふりがな	はだのし	令和3年度	種地	
				市町村名	秦野市	交付税種地区分	I-5	
人口	面積	103.76 km ²	1,566 人	人口集中地区人口				
	R2年	162,439 人	144,282 人					
	H27年	167,378 人	143,606 人					
国調	H27年	167,378 人	1,613 人					
住民基本台帳	増加率	△3.0%	35.10.1以降の合併状況					
	R4.1.1	159,985 人						
	R3.1.1	160,415 人						
産 業 構 造	昭和38年1月1日西秦野町を合併							
区	分	令和3年度	令和2年度	区	分	第1次	第2次	第3次
1 歳入総額	(A)	60,427,945	70,218,366	基準財政需要額		23,981,814		
2 歳出総額	(B)	56,559,400	68,103,169	基準財政収入額		19,377,059		
3 歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	(C)	3,868,545	2,115,197	標準財政規模		32,214,793		交付
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	(D)	426,349	360,012	財政力指数	単	0.808	平	0.853
5 実質収支 (C)-(D) (E)	(E)	3,442,196	1,755,185	実質収支比率		10.7%		
6 単年度収支	(F)	(7)-(4)	769,081	公債費比率		3.8%		事務の共同
7 積立金	(G)	885,898	11,686	健全化率		-		処理の状況
8 繰上償還金	(H)	0	0	実質赤字比率				
9 積立金取崩し額	(I)	455,400	1,152,613	健全化率	単	1.9%	平	1.3%
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	(J)	2,117,509	△371,846	将来負担比率		19.3%		ごみ処理
				積立金現在高		4,800,752		火葬場
				地方債現在高		35,886,515		後期高齢者
				収益事業収入額		-		医療
				債務負担行為額		14,399,747		
一 般 職 員 等	特 別 職 員 等 (※)							
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	
一般職員	716 人	221,135,600 円	308,849 円	長	1	R2.5.1	938,000 (750,400)	
教育公務員	68	22,066,200	324,503	副 市 長	2	R2.5.1	768,000 (691,200)	
消防職員	200	61,896,100	309,481	教 育 長	1	R2.5.1	684,000 (636,120)	
会計年度任用職員	938	97,190,590	103,615	議 会 議 長	1	R2.5.1	556,000 (517,080)	
計	1,922	402,288,490	209,307	議 会 副 議 長	1	R2.5.1	484,000 (450,120)	
				議 会 議 員	22	R2.5.1	444,000 (412,920)	
特別会計の状況	会 計 名	収 支 額	普 通 会 計 からの繰入額	会 計 名	収支額(純利益)	普 通 会 計 からの繰入額	職 員 数 (人)	
国民健康保険事業		6,521	1,717,168	水 道 事 業	226,240	10,324	42	
介護保険事業		177,726	1,971,610	公 共 下 水 道 事 業	564,477	1,755,219	37	
後期高齢者医療事業		87,800	409,500					

※「特別職員等」の給料及び報酬の月額については、令和2年5月1日から令和4年3月31日までの間、市長:20%、副市長:10%、教育長:7%、議員7%の割合でそれぞれ減額。「1人当たり平均給料月額(円)」のカッコ内は、減額後の金額。

市町村名 秦野市 類型 IV-3

(単位:千円、%)

区分	決算額	構成比	経営一般財源K	Kの構成比	区分		区分	決算額	構成比	歳等	経営一般財源	経営収支比率	
					人	物							区
地方	22,063,548	36.5	20,503,996	67.8	人	件	費	9,732,541	17.2	9,002,754	8,851,360	26.5	
地方譲与税	357,677	0.6	357,677	1.2	うち職員給	費	6,144,228	10.9	5,812,375	5,778,221	17.3		
利子割交付金	11,034	0.0	11,034	0.0	扶助	費	18,492,051	32.7	4,414,817	4,413,208	13.2		
配当割交付金	164,067	0.3	164,067	0.5	債	費	3,443,998	6.1	3,412,505	3,412,505	10.3		
株式等譲渡所得割交付金	208,467	0.3	208,467	0.7	元金	費	3,351,000	5.9	3,320,687	3,320,687	10.0		
地方消費税交付金	3,570,789	5.9	3,570,789	11.8	償還金	元金	92,990	0.2	91,810	91,810	0.3		
ゴルフ場利用税交付金	87,784	0.1	87,784	0.3	一時借入金	元金	8	0.0	8	8	0.0		
自動車税環境性能割交付金	65,050	0.1	65,050	0.2	小計	利息	31,668,590	56.0	16,830,076	16,677,073	50.0		
法人事業税交付金	205,401	0.3	205,401	0.7	物	修費等	8,013,771	14.2	5,409,169	5,145,823	15.4		
地方特例交付金	335,798	0.6	320,746	1.1	維持補助	費	382,405	0.7	330,213	266,546	0.8		
地方交付税	4,749,118	7.9	4,604,755	15.2	補助	等	5,224,963	9.2	4,723,733	3,394,471	10.2		
普通	4,604,755	7.6	4,604,755	15.2	積立	金	1,260,352	2.2	890,833				
特	144,363	0.3	0	0.0	投資及び出資金	金	291,834	0.5	0	0	0.0		
(小計)	31,818,733	52.6	30,099,766	99.5	繰出	金	5,499,202	9.7	4,611,973	3,928,733	11.8		
交通安全交付金	20,857	0.0	20,857	0.1	繰出	金	4,218,283	7.5	1,544,805		88.2		
分担金・負担金	238,770	0.4	0	0.0	経費	金	102,535	0.2	102,535	歳収補填債(特例分、臨時財源)を除く場合			
使	413,575	0.7	84,720	0.3	うち人件費	費	4,218,283	7.5	1,544,805	歳収補填債(特例分、臨時財源)を除く場合			
手数料	153,229	0.3	0	0.0	普通建設事業費	費	1,973,838	3.5	1,159,900	経常収支比率計(97.2%)			
国庫支出金	15,886,068	26.3			うち補助	費	2,242,365	4.0	1,426,825	経常一般財源	29,412,646		
都道府県支出金	3,932,942	6.5			災害復旧事業費	費							
財産収入	68,992	0.1	47,339	0.1	災害対策事業費	費							
寄附金	369,353	0.6			計	計	56,559,400	100.0	34,340,802	税等総額	38,209,347		
繰入金	1,118,268	1.9											
繰越入金	1,415,197	2.3											
繰越収入	882,161	1.4	6,372	0.0									
諸地方	4,149,800	6.9											
合計	60,427,945	100.0	30,259,054	100.0									
市町村税													
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額	超過課税分	区分	区分	決算額	構成比	歳等	経営一般財源	経営収支比率	
市	8,903,241	40.3	△3.7	8,710,353	-	議	費	320,207	0.6	319,522			
民	849,218	3.8	△5.0	510,640	84,292	総	費	5,496,202	9.7	4,455,251			
定	9,395,765	42.6	△3.1	9,439,004	-	衛	費	26,618,189	47.1	11,056,130			
資	345,281	1.6	2.9	347,723	-	生	費	5,616,888	9.9	3,713,280			
動	1,007,143	4.6	5.8	1,025,143	-	働	費	108,223	0.2	18,223			
産		-			-	農	費	4,558,116	8.0	276,007			
地		-			-	林	費	1,431,608	2.5	1,009,555			
保		-			-	水	費	5,631,138	10.0	4,166,800			
有		-			-	産	費	2,058,092	3.6	1,902,791			
税		-			-	業	費	5,379,039	9.5	4,010,738			
法		-			-	工	費	3,443,998	6.1	3,412,505			
定		-			-	木	費	56,559,400	100.0	34,340,802			
外		-			-	防	費						
普		-			-	育	費						
通		-			-	債	費						
税		-			-	計	計						
目		-			-	合	計						
的		-			-								
入	1,562,900	7.1	△3.7										
内	3,348	0.0	12.3										
入	1,559,552	7.1	△3.7										
都		-											
市		-											
計	22,063,548	100.0	△3.0	20,032,863	84,292								
合													
適用税率の状況													
				徴収率									
均等割		3.500	均等割		3,000,000	区	分	現	滞	繰	分	合	
円			円		1,750,000	民	税	年	納	越	合	計	
標準税率に			標準税率に		410,000	市	税	課	率	分	計		
対する比率			対する比率		400,000	民	税	税		分	計		
					160,000	市	税	分		年	計		
					150,000	民	税	課		滞	分		
					130,000	市	税	納		繰	分		
					120,000	民	税	率		越	分		
					50,000	市	税			分	計		
固定資産税		1.4%	法人税割		60.0%、7.2%、8.4%	合	計	98.9		27.5	96.2		

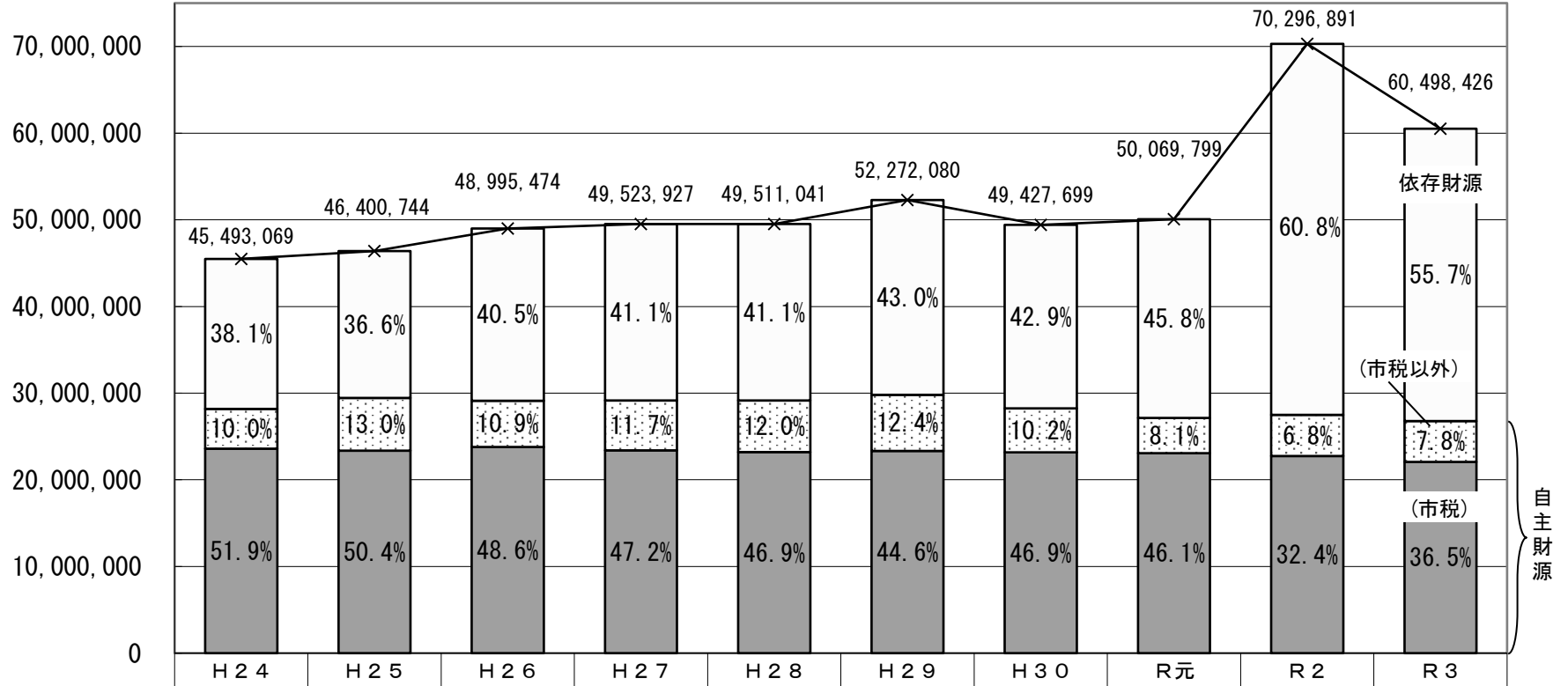
4 歳入決算額の推移

款		平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
自 主 財 源	市 税	23,323,435	44.6	0.5	23,165,090	46.9	△ 0.7	23,076,944	46.1	△ 0.4	22,750,467	32.4	△ 1.4	22,063,548	36.5	△ 3.0
	分担金及び負担金	574,431	1.1	△ 3.5	595,850	1.2	3.7	440,261	0.9	△ 26.1	266,495	0.4	△ 39.5	282,589	0.5	6.0
	使用料及び手数料	692,115	1.3	1.7	685,223	1.4	△ 1.0	618,649	1.2	△ 9.7	483,813	0.7	△ 21.8	520,144	0.9	7.5
	財産収入	113,877	0.2	△ 44.7	141,451	0.3	24.2	68,223	0.1	△ 51.8	116,095	0.2	70.2	66,697	0.1	△ 42.5
	寄附金	262,287	0.5	△ 24.1	171,492	0.3	△ 34.6	286,027	0.6	66.8	270,787	0.4	△ 5.3	369,353	0.6	36.4
	繰入金	2,576,427	4.9	71.3	812,394	1.6	△ 68.5	340,029	0.7	△ 58.1	1,400,784	2.0	312.0	1,118,268	1.8	△ 20.2
	繰越金	1,233,671	2.4	△ 30.2	1,703,488	3.4	38.1	1,284,400	2.6	△ 24.6	1,308,550	1.8	1.9	1,415,197	2.3	8.2
	諸収入	1,020,846	2.0	20.2	970,895	2.0	△ 4.9	1,016,009	2.0	4.6	896,513	1.3	△ 11.8	937,777	1.6	4.6
	計	29,797,089	57.0	2.2	28,245,883	57.1	△ 5.2	27,130,542	54.2	△ 3.9	27,493,504	39.2	1.3	26,773,573	44.3	△ 2.6
依 存 財 源	地方譲与税	304,031	0.6	△ 0.5	335,376	0.7	10.3	342,602	0.7	2.2	351,402	0.5	2.6	357,677	0.6	1.8
	利子割交付金	28,508	0.1	49.0	26,335	0.1	△ 7.6	13,503	0.0	△ 48.7	13,346	0.0	△ 1.2	11,034	0.0	△ 17.3
	配当割交付金	133,771	0.3	34.5	110,272	0.2	△ 17.6	124,266	0.2	12.7	112,614	0.1	△ 9.4	164,067	0.3	45.7
	株式等譲渡所得割交付金	143,557	0.3	134.4	96,407	0.2	△ 32.8	74,519	0.1	△ 22.7	132,855	0.2	78.3	208,467	0.3	56.9
	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103,276	0.1	皆増	205,401	0.3	98.9
	地方消費税交付金	2,628,749	5.0	2.5	2,773,044	5.6	5.5	2,671,275	5.3	△ 3.7	3,291,347	4.7	23.2	3,570,789	5.9	8.5
	ゴルフ場利用税交付金	83,233	0.2	3.6	82,173	0.2	△ 1.3	81,131	0.2	△ 1.3	80,495	0.1	△ 0.8	87,784	0.1	9.1
	環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	29,510	0.1	皆増	60,622	0.1	105.4	65,050	0.1	7.3
	地方特例交付金	117,649	0.2	7.8	128,622	0.3	9.3	387,227	0.8	201.1	177,966	0.2	△ 54.0	335,798	0.6	88.7
	地方交付税	2,272,628	4.3	2.8	2,436,076	4.9	7.2	2,901,320	5.8	19.1	3,007,463	4.3	3.7	4,749,118	7.9	57.9
	交通安全対策特別交付金	19,355	0.0	△ 3.1	19,962	0.0	3.1	20,006	0.0	0.2	22,149	0.0	10.7	20,857	0.0	△ 5.8
	国・県支出金	12,558,937	24.0	8.5	11,745,325	23.7	△ 6.5	12,457,383	24.9	6.1	31,802,552	45.3	155.3	19,799,011	32.7	△ 37.7
	市債	4,020,300	7.7	26.5	3,250,200	6.6	△ 19.2	3,742,000	7.5	15.1	3,647,300	5.2	△ 2.5	4,149,800	6.9	13.8
自動車取得税交付金	164,273	0.3	23.7	178,024	0.4	8.4	94,515	0.2	△ 46.9	—	—	皆減	—	—	—	
計	22,474,991	43.0	10.4	21,181,816	42.9	△ 5.8	22,939,257	45.8	8.3	42,803,387	60.8	86.6	33,724,853	55.7	△ 21.2	
歳入合計	52,272,080	100.0	5.6	49,427,699	100.0	△ 5.4	50,069,799	100.0	1.3	70,296,891	100.0	40.4	60,498,426	100.0	△ 13.9	

歳入決算額の推移（一般会計）

（千円）

%表示は、構成比



	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
□ 依存財源	17,320,133	16,956,260	19,858,874	20,386,724	20,353,534	22,474,991	21,181,816	22,939,257	42,803,387	33,724,853
▨ 自主財源 (市税以外)	4,584,842	6,068,843	5,341,652	5,752,159	5,947,713	6,473,654	5,080,793	4,053,598	4,743,037	4,710,025
■ 自主財源 (市税)	23,588,094	23,375,641	23,794,948	23,385,044	23,209,794	23,323,435	23,165,090	23,076,944	22,750,467	22,063,548
—x— 合計	45,493,069	46,400,744	48,995,474	49,523,927	49,511,041	52,272,080	49,427,699	50,069,799	70,296,891	60,498,426

5 市税決算額の推移

税目	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度				
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額 (円)	
合計	23,323,435	100.0	0.5	144,157	23,165,090	100.0	△ 0.7	143,677	23,076,944	100.0	△ 0.4	143,576	22,750,467	100.0	△ 1.4	142,219	22,063,548	100.0	△ 3.0	138,178	
普通税	21,652,155	92.8	0.6	133,827	21,534,757	93.0	△ 0.5	133,565	21,449,090	92.9	△ 0.4	133,448	21,128,330	92.9	△ 1.5	132,079	20,500,648	92.9	△ 3.0	128,390	
内 市 民 税	個人	9,202,440	39.5	0.4	56,878	9,253,218	39.9	0.6	57,391	9,201,606	39.9	△ 0.6	57,249	9,245,863	40.6	0.5	57,798	8,903,241	40.3	△ 3.7	55,759
	法人	1,361,095	5.8	13.3	8,413	1,358,228	5.9	△ 0.2	8,424	1,249,481	5.4	△ 8.0	7,774	894,000	3.9	△ 28.5	5,589	849,218	3.8	△ 5.0	5,318
	固定資産税	9,818,972	42.1	△ 0.1	60,689	9,653,865	41.7	△ 1.7	59,876	9,704,070	42.0	0.5	60,375	9,701,121	42.7	△ 0.0	60,644	9,395,765	42.6	△ 3.1	58,843
	軽自動車税	285,904	1.2	4.1	1,767	298,245	1.3	4.3	1,850	311,308	1.3	4.4	1,937	335,658	1.5	7.8	2,099	345,281	1.6	2.9	2,162
	市たばこ税	983,144	4.2	△ 6.8	6,076	970,847	4.2	△ 1.3	6,022	982,625	4.3	1.2	6,113	951,688	4.2	△ 3.1	5,949	1,007,143	4.6	5.8	6,308
	特別土地保有税	600	0.0	0.0	4	354	0.0	△ 41.0	2	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的税	1,671,280	7.2	△ 0.5	10,330	1,630,333	7.0	△ 2.5	10,112	1,627,854	7.1	△ 0.2	10,128	1,622,137	7.1	△ 0.4	10,140	1,562,900	7.1	△ 3.7	9,788	
内 入 湯 税	入湯税	1,213	0.0	3.7	8	1,020	0.0	△ 15.9	6	865	0.0	△ 15.2	5	2,982	0.0	244.7	18	3,348	0.0	12.3	21
	都市計画税	1,670,067	7.2	△ 0.5	10,322	1,629,313	7.0	△ 2.4	10,106	1,626,989	7.1	△ 0.1	10,123	1,619,155	7.1	△ 0.5	10,122	1,559,552	7.1	△ 3.7	9,767
各年度末現在住基人口	161,792人				161,230人				160,730人				159,968人				159,675人				

6 令和3年度市税徴収実績表

		予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 歩 合 (%、ポイント)			
							対予算	対調定	前年度 対調定	前年度 差引
現 年 課 税 分	市 民 税	9,001,000,000	9,782,235,545	9,651,695,973	2,613,347	127,926,225	107.2	98.7	98.4	0.3
	個 人	8,244,000,000	8,938,320,445	8,810,768,373	2,613,347	124,938,725	106.9	98.6	98.4	0.2
	法 人	757,000,000	843,915,100	840,927,600	0	2,987,500	111.1	99.6	98.5	1.1
	固 定 資 産 税	9,341,000,000	9,358,572,700	9,289,283,643	1,983,115	67,305,942	99.4	99.3	98.8	0.5
	土 地 ・ 家 屋	7,708,700,000	7,754,914,415	7,693,788,328	1,983,115	59,142,972	99.8	99.2	98.6	0.6
	償 却 資 産	1,611,300,000	1,582,561,485	1,574,398,515	0	8,162,970	97.7	99.5	99.7	△ 0.2
	交 付 金	21,000,000	21,096,800	21,096,800	0	0	100.5	100.0	100.0	0.0
	軽 自 動 車 税	314,200,000	348,286,300	341,287,150	37,800	6,961,350	108.6	98.0	98.0	0.0
	環 境 性 能 割	12,000,000	11,654,100	11,654,100	0	0	97.1	100.0	100.0	0.0
	種 別 割	302,200,000	336,632,200	329,633,050	37,800	6,961,350	109.1	97.9	97.9	0.0
	市 た ば こ 税	951,000,000	1,007,142,712	1,007,142,712	0	0	105.9	100.0	100.0	0.0
	入 湯 税	1,800,000	3,348,300	3,348,300	0	0	186.0	100.0	100.0	0.0
	都 市 計 画 税	1,551,000,000	1,566,696,000	1,529,115,105	400,436	37,180,459	98.6	97.6	98.6	△ 1.0
小 計	21,160,000,000	22,066,281,557	21,821,872,883	5,034,698	239,373,976	103.1	98.9	98.6	0.3	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	112,200,000	415,874,710	100,762,639	46,754,090	268,357,981	89.8	24.2	24.5	△ 0.3
	個 人	108,400,000	394,938,719	92,472,839	45,344,790	257,121,090	85.3	23.4	24.1	△ 0.7
	法 人	3,800,000	20,935,991	8,289,800	1,409,300	11,236,891	218.2	39.6	35.3	4.3
	固 定 資 産 税	99,600,000	346,876,020	106,481,666	18,729,473	221,664,881	106.9	30.7	24.7	6.0
	軽 自 動 車 税	5,800,000	17,831,608	3,993,896	2,823,400	11,014,312	68.9	22.4	29.7	△ 7.3
	都 市 計 画 税	22,400,000	99,190,642	30,437,024	3,734,642	65,018,976	135.9	30.7	16.8	13.9
	小 計	240,000,000	879,772,980	241,675,225	72,041,605	566,056,150	100.7	27.5	23.8	3.7
市 税 合 計	21,400,000,000	22,946,054,537	22,063,548,108	77,076,303	805,430,126	103.1	96.2	95.9	0.3	
前 年 度	22,910,000,000	23,716,550,217	22,750,467,326	85,723,920	880,358,971	99.3	95.9	96.0	△ 0.1	
個 人 県 民 税	現 年 課 税 分		5,951,556,977	5,859,696,733	1,740,053	90,120,191	—	98.5	98.4	0.1
	滞 納 繰 越 分		263,710,694	61,571,536	30,192,090	171,947,068	—	23.3	24.1	△ 0.8

7 性質別歳出決算額の推移

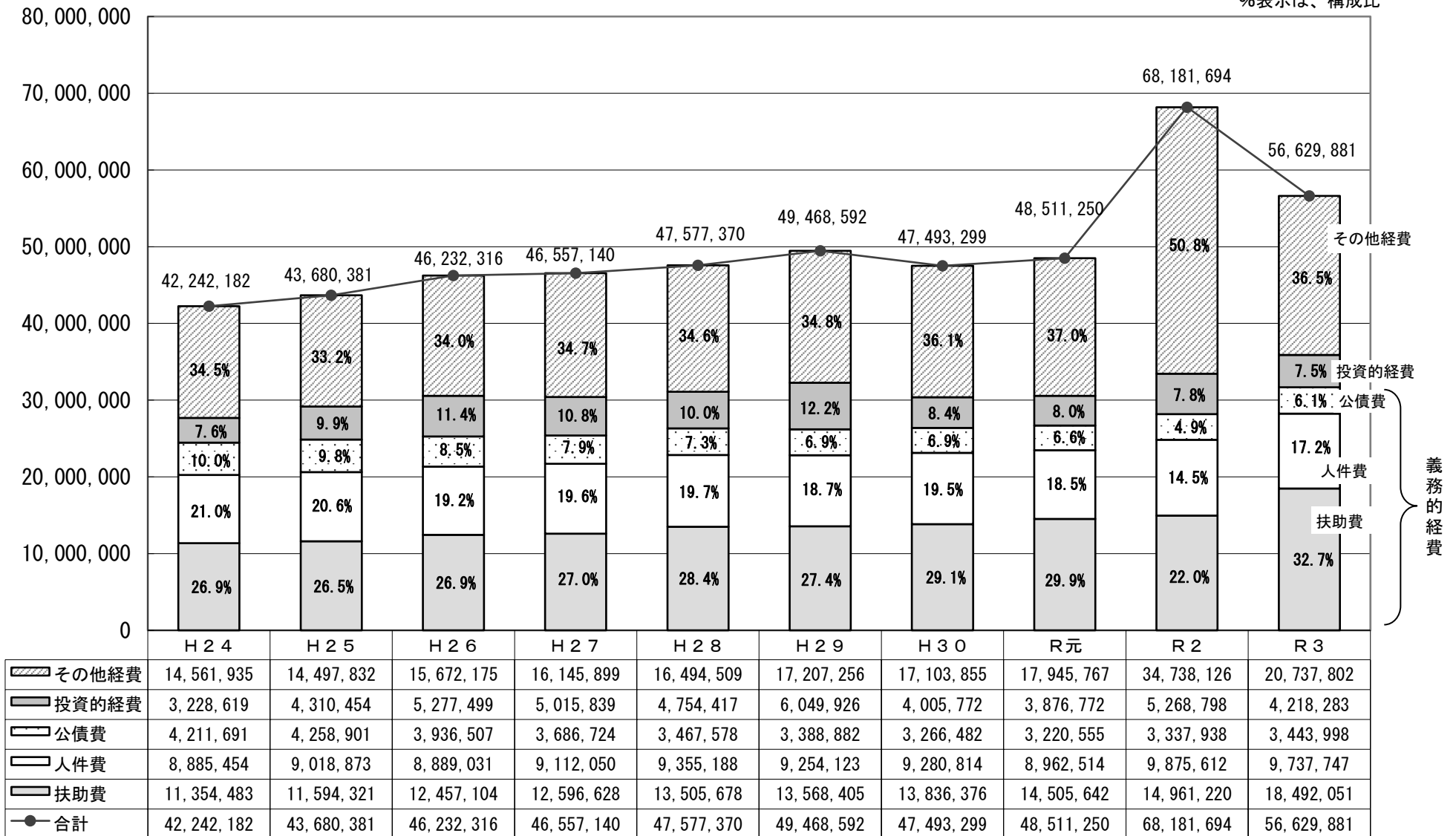
区 分			平成 29 年度			平成 30 年度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
			決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	9,254,123	18.7	△ 1.1	9,280,814	19.5	0.3	8,962,514	18.5	△ 3.4	9,875,612	14.5	10.2	9,737,747	17.2	△ 1.4
		うち職員給	6,012,703	12.2	0.1	6,078,733	12.8	1.1	6,203,208	12.8	2.0	6,171,193	9.1	△ 0.5	6,148,563	10.9	△ 0.4
		扶助費	13,568,405	27.4	0.5	13,836,376	29.1	2.0	14,505,642	29.9	4.8	14,961,220	22.0	3.1	18,492,051	32.7	23.6
		公債費	3,388,882	6.9	△ 2.3	3,266,482	6.9	△ 3.6	3,220,555	6.6	△ 1.4	3,337,938	4.9	3.6	3,443,998	6.1	3.2
		小計	26,211,410	53.0	△ 0.4	26,383,672	55.5	0.7	26,688,711	55.0	1.2	28,174,770	41.4	5.6	31,673,796	56.0	12.4
	そ の 他	物 件 費	6,408,239	13.0	4.0	6,039,409	12.7	△ 5.8	6,242,667	12.9	3.4	6,887,702	10.1	10.3	8,068,419	14.2	17.1
		維持補修費	339,173	0.7	△ 2.5	329,355	0.7	△ 2.9	422,345	0.9	28.2	363,335	0.5	△ 14.0	382,405	0.7	5.2
		補助費等	4,927,693	10.0	2.6	4,973,523	10.5	0.9	5,002,167	10.3	0.6	21,294,712	31.2	325.7	5,224,963	9.2	△ 75.5
		小計	11,675,105	23.7	3.3	11,342,287	23.9	△ 2.9	11,667,179	24.1	2.9	28,545,749	41.8	144.7	13,675,787	24.1	△ 52.1
		計	37,886,515	76.7	0.7	37,725,959	79.4	△ 0.4	38,355,890	79.1	1.7	56,720,519	83.2	47.9	45,349,583	80.1	△ 20.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,049,926	12.2	27.2	4,005,772	8.4	△ 33.8	3,866,948	8.0	△ 3.5	5,162,507	7.6	33.5	4,218,283	7.5	△ 18.3	
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	9,824	0.0	皆増	106,291	0.2	982.0	—	—	皆減	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,049,926	12.2	27.2	4,005,772	8.4	△ 33.8	3,876,772	8.0	△ 3.2	5,268,798	7.8	35.9	4,218,283	7.5	△ 19.9	
そ の 他	積 立 金	320,889	0.6	9.9	260,980	0.6	△ 18.7	399,628	0.8	53.1	689,761	1.0	72.6	1,260,352	2.2	82.7	
	投資・出資・貸付金	272,000	0.5	11.0	304,000	0.6	11.8	317,000	0.6	4.3	296,000	0.4	△ 6.6	291,834	0.5	△ 1.4	
	繰 出 金	4,939,262	10.0	6.2	5,196,588	11.0	5.2	5,561,960	11.5	7.0	5,206,616	7.6	△ 6.4	5,509,829	9.7	5.8	
	計	5,532,151	11.1	6.7	5,761,568	12.2	4.1	6,278,588	12.9	9.0	6,192,377	9.0	△ 1.4	7,062,015	12.4	14.0	
歳 出 合 計			49,468,592	100.0	4.0	47,493,299	100.0	△ 4.0	48,511,250	100.0	2.1	68,181,694	100.0	40.5	56,629,881	100.0	△ 16.9
人 口 1 人 当 た り 額 (※)			305,754円			294,569円			301,818円			426,221円			354,657円		
再 掲	消 費 的 経 費 (人件費・扶助費・物件費・ 維持補修費・補助費等)	34,497,633	69.8	1.0	34,459,477	72.5	△ 0.1	35,135,335	72.5	2.0	53,382,581	78.3	51.9	41,905,585	74.0	△ 21.5	

※人口1人当たり額は、各年度末現在住基人口により算出

(千円)

性質別歳出決算額の推移（一般会計）

%表示は、構成比



8 目的別歳出決算額の推移

区 分	平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
1 議 会 費	340,538	0.7	△ 0.7	341,397	0.7	0.3	333,739	0.7	△ 2.2	327,393	0.5	△ 1.9	321,959	0.6	△ 1.7
2 総 務 費	6,493,447	13.1	0.9	6,021,946	12.7	△ 7.3	5,343,689	11.0	△ 11.3	5,391,728	7.9	0.9	5,967,291	10.5	10.7
3 民 生 費	21,916,440	44.3	3.3	22,207,043	46.8	1.3	23,206,768	47.8	4.5	39,410,616	57.8	69.8	27,216,928	48.0	△ 30.9
4 衛 生 費	3,786,208	7.7	7.6	3,605,820	7.6	△ 4.8	3,674,499	7.6	1.9	3,975,522	5.8	8.2	5,712,326	10.1	43.7
5 農 林 費	404,999	0.8	△ 6.7	446,897	0.9	10.3	420,255	0.9	△ 6.0	456,099	0.7	8.5	459,583	0.8	0.8
6 商 工 費	865,057	1.7	13.5	896,655	1.9	3.7	883,335	1.8	△ 1.5	1,666,996	2.4	88.7	1,524,989	2.7	△ 8.5
7 土 木 費	6,784,140	13.7	9.1	5,240,396	11.0	△ 22.8	5,493,066	11.3	4.8	5,590,605	8.2	1.8	5,925,565	10.5	6.0
8 消 防 費	2,310,197	4.7	2.7	2,367,021	5.0	2.5	2,394,655	4.9	1.2	2,219,896	3.3	△ 7.3	2,110,351	3.7	△ 4.9
9 教 育 費	3,178,727	6.4	8.6	3,099,647	6.5	△ 2.5	3,531,187	7.3	13.9	5,650,669	8.3	60.0	3,946,899	7.0	△ 30.2
10 公 債 費	3,388,839	6.9	△ 2.3	3,266,477	6.9	△ 3.6	3,220,534	6.7	△ 1.4	3,337,911	4.9	3.6	3,443,990	6.1	3.2
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	9,523	0.0	皆増	154,259	0.2	1,519.9	—	—	皆減
歳 出 合 計	49,468,592	100.0	4.0	47,493,299	100.0	△ 4.0	48,511,250	100.0	2.1	68,181,694	100.0	43.6	56,629,881	100.0	△ 16.9

9 令和3年度基金決算の状況

(単位：円)

区	分	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減内訳					令和3年度末 現在高
			利子・配当金収入	新規積立て	取崩し	その他	計	
財政調整基金	現金	2,323,665,841	1,629,387	1,584,277,045	△ 455,400,000		1,130,506,432	3,454,172,273
	有価証券	22,818,500						22,818,500
	計	2,346,484,341	1,629,387	1,584,277,045	△ 455,400,000		1,130,506,432	3,476,990,773
公共施設整備基金	現金	200,214,685	64,048	23,551,639	△ 3,003,000		20,612,687	220,827,372
職員退職給与準備基金	現金	151,360,780	48,420	37,649,000			37,697,420	189,058,200
ふるさと基金	現金	614,392,775	196,541	308,239,987	△ 433,313,104		△ 124,876,576	489,516,199
住宅新築等資金借入金償還準備基金	現金	10,775,294	4,975		△ 2,000,000		△ 1,995,025	8,780,269
文化振興基金	現金	64,345,673	20,584	107,333	△ 1,453,000		△ 1,325,083	63,020,590
みどり基金	現金	8,268,186	2,645	3,452,461			3,455,106	11,723,292
スポーツ振興基金	現金	2,024,926	648	510,549			511,197	2,536,123
地下水汚染対策基金	現金	947,686	303	304,697	△ 185,000		120,000	1,067,686
カルチャーパーク基金	現金	2,298,752	735	185,669			186,404	2,485,156
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	350,000,000	111,963		△ 15,364,800		△ 15,252,837	334,747,163
土地開発基金	現金	230,773,032						230,773,032
	土地	76,226,968						76,226,968
	計	307,000,000						307,000,000
国民健康保険基金	現金	35,001,705	11,197	135,269,803			135,281,000	170,282,705
介護保険給付費等準備基金	現金	1,189,946,834	381,481	96,087,251	△ 250,000,000		△ 153,531,268	1,036,415,566
合計		5,283,061,637	2,472,927	2,189,635,434	△ 1,160,718,904		1,031,389,457	6,314,451,094

10 令和3年度土地開発基金運用状況

区 分	基金の額 (円)	現 金 (円)	土 地 (円)	取 得 (売 却) 土 地 細 目				
				路 線 名	人 数 (人)	筆 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
令和2年度末 現在	307,000,000	230,773,032	76,226,968	都市計画道路3・4・ 9号渋沢駅前落合線ほ か	2	2	1,219.19	76,226,968
令和3年度 売却								
令和3年度 取得								
令和3年度末 現在	307,000,000	230,773,032	76,226,968	都市計画道路3・4・ 9号渋沢駅前落合線ほ か	2	2	1,219.19	76,226,968

令和3年度末現在の土地開発基金目的別面積表

番号	路 線 名 等	人数 (人)	宅 地		金 額 (円)
			筆 数	面 積 (㎡)	
1	賑わいのあるまちづくり (仮称)	1	1	361.58	42,608,656
2	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前落合線	1	1	857.61	33,618,312
合 計		2	2	1,219.19	76,226,968

11 住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況

(単位:円)

年 度		S50~H28	H29	H30	R元	R2	R3	計	
貸付金額		5,059,590,000	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	5,059,590,000	
歳 入	貸付金調定額 A	6,320,465,353	14,627,712	7,367,380	3,718,500	3,513,792	3,513,792	6,353,206,529	
	貸付金元利収入 B	5,921,967,418	18,254,187	9,965,254	11,012,798	8,784,998	10,286,386	5,980,271,041	
	内 訳	元 金	4,690,497,575	16,635,977	8,689,737	9,760,440	7,533,933	8,940,110	4,742,057,772
		利 子	1,231,469,843	1,618,210	1,275,517	1,252,358	1,251,065	1,346,276	1,238,213,269
	元利不納欠損額 C		63,595,123	0	0	40,752,737	38,663,288	0	143,011,148
	収入未済額 A - B - C		334,902,812	△ 3,626,475	△ 2,597,874	△ 48,047,035	△ 43,934,494	△ 6,772,594	229,924,340
歳 出	公 債 費 D	5,458,291,886	9,697,918	4,414,178	2,247,524	2,179,972	2,037,912	5,478,869,390	
	内 訳	元 金	3,981,469,650	8,935,836	3,958,197	1,930,080	1,930,080	1,855,573	4,000,079,416
		利 子	1,476,822,236	762,082	455,981	317,444	249,892	182,339	1,478,789,974
差 引 額 B - D		463,675,532	8,556,269	5,551,076	8,765,274	6,605,026	8,248,474	501,401,651	
基金 の 状 況	新規積立額	324,949,000	0	0	0	0	0	324,949,000	
	利子収入額	165,865,779	8,615	3,116	5,784	4,000	4,975	165,892,269	
	取崩し額	438,061,000	16,000,000	9,000,000	12,000,000	5,000,000	2,000,000	482,061,000	
	計	52,753,779	△ 15,991,385	△ 8,996,884	△ 11,994,216	△ 4,996,000	△ 1,995,025	8,780,269	

12 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	対前年度 伸 率 %	伸 率 %	対前年度 伸 率 %	伸 率 %	対前年度 伸 率 %	伸 率 %	対前年度 伸 率 %	伸 率 %	対前年度 伸 率 %	伸 率 %
(1)普通交付税額	2,141,632	3.4	2,310,945	7.9	2,762,216	19.5	2,888,345	4.6	4,604,755	59.4
基準財政需要額 (ア) ※()内は錯誤額を含めた数値	21,712,798	△ 0.5 (△0.5)	21,890,084 (21,892,563)	0.8 (0.8)	22,333,879	2.0 (2.0)	23,143,632 (23,141,293)	3.6 (3.6)	23,981,814	3.6 (3.6)
基準財政収入額 (イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	19,554,037	△ 0.9 (△0.9)	19,586,478 (19,581,618)	0.2 (0.1)	19,551,993	△ 0.2 (△0.2)	20,242,301 (20,241,125)	3.5 (3.5)	19,377,059	△ 4.3 (△4.3)
交付基準額 (ア)－(イ)	2,158,761	/	2,303,606 (2,310,945)	/	2,781,886	/	2,901,331 (2,900,168)	/	4,604,755	/
(2)特別交付税額	130,996	△ 6.1	125,131	△ 4.5	139,104	11.2	119,118	△ 14.4	144,363	21.2
(3)交付税総額 (1)+(2)	2,272,628	2.8	2,436,076	7.2	2,901,320	19.1	3,007,463	3.7	4,749,118	57.9

財政力指数 (3か年の平均値)	0.903	0.900	0.890	0.882	0.853
財政力指数 (単 年 度)	0.901	0.895	0.875	0.875	0.808

13 地方債の借入額(発行額)の推移

(単位：千円、%)

借入先別	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合
1 財政融資資金	2,537,800	33.3	4.8	1,626,000	△ 35.9	3.3	1,937,400	19.2	3.9	2,607,700	34.6	3.7	1,836,509	△ 29.6	3.0
2 地方公共団体金融機構 (旧公営企業等金融機構)	449,200	60.9	0.9	1,306,300	190.8	2.7	845,000	△ 35.3	1.7	366,500	△ 56.6	0.5	2,104,791	474.3	3.5
3 神奈川県	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,000	皆増	0.1
4 その他の金融機関	522,500	33.7	1.0	—	皆減	—	601,800	皆増	1.2	382,500	△ 36.4	0.6	—	皆減	—
5 市町村職員共済組合	136,500	△ 6.8	0.3	53,000	△ 61.2	0.1	28,300	△ 46.6	0.1	15,400	△ 45.6	0.0	47,800	210.4	0.1
6 全国市有物件 災害共済会	31,000	△ 11.9	0.1	21,100	△ 31.9	0.0	17,000	△ 19.4	0.0	17,300	1.8	0.0	26,600	53.8	0.1
7 市町村振興協会	343,300	69.2	0.6	243,800	△ 29.0	0.5	312,500	28.2	0.6	257,900	△ 17.5	0.4	64,100	△ 75.1	0.1
合 計	4,020,300	26.5	7.7	3,250,200	△ 19.2	6.6	3,742,000	15.1	7.5	3,647,300	△ 2.5	5.2	4,149,800	13.8	6.9

14 令和3年度事業別起債内訳

(単位：千円)

事業名	起債額	借入先											
		財政融資資金				地方公共団体 金融機構				神奈川県	市町村職員 共済組合	全国市有物件 災害共済会	市町村 振興協会
		0.08%	0.20%	0.30%	0.50%	0.08%	0.20%	0.40%	0.50%	利息なし	0.03%	0.03%	0.40%
公立認定こども園施設改修事業	12,400		6,400		6,000								
市道舗装事業	50,000						50,000						
国庫関連市道舗装事業	132,000		123,100				8,900						
国庫関連通学路整備事業	2,900						2,900						
狭あい道路整備事業	27,100								27,100				
国庫関連歩道設置事業	116,800						87,000	3,900					25,900
国庫関連市道改良事業	27,200								27,200				
橋りょう長寿命化・耐震化事業	106,900								68,700				38,200
秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業	109,300								109,300				
都市公園長寿命化事業	13,900		13,900										
消防団車庫待機室整備事業	22,200						22,200						
救急高度化整備事業	22,900										14,700	8,200	
本部・署用消防車両整備事業	51,500										33,100	18,400	
秦野市・伊勢原市共同指令センター施設等整備事業	1,800								1,800				
防災行政無線受信装置設置事業	1,700						1,700						
小学校施設改修事業	48,400		20,200		28,200								
中学校施設改修事業	243,000			243,000									
西中学校体育館等施設整備事業	70,000									70,000			
臨時財政対策債	3,089,800	1,395,709				1,694,091							
合計	4,149,800	1,395,709	163,600	243,000	34,200	1,694,091	85,700	87,000	238,000	70,000	47,800	26,600	64,100
うち現年分	3,642,100	1,395,709	13,900			1,694,091	76,800	87,000	230,200	70,000	47,800	26,600	
うち繰越分	507,700		149,700	243,000	34,200		8,900		7,800				64,100

15 地方債及び債務負担行為現在高の推移

(単位:千円)

区 分		平成29年度末現在高		平成30年度末現在高		令和元年度末現在高		令和2年度末現在高		令和3年度末現在高	
			構成比%		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%
地 方 債	民生債	194,840	0.6	170,735	0.5	161,786	0.4	152,806	0.5	154,948	0.4
	土木債	6,946,860	20.5	6,755,828	19.9	6,710,765	19.4	6,360,238	18.1	6,268,214	17.5
	教育債	2,278,071	6.7	1,996,173	5.9	2,069,732	6.0	2,917,415	8.3	3,012,680	8.4
	消防債等	2,226,172	6.6	2,372,541	7.0	2,776,735	8.0	2,641,150	7.5	2,334,819	6.5
	臨時財政対策債等	22,174,171	65.6	22,692,116	66.7	22,939,298	66.2	23,016,106	65.6	24,115,854	67.2
	計	33,820,114	100.0	33,987,393	100.0	34,658,316	100.0	35,087,715	100.0	35,886,515	100.0
	対前年度伸率%	2.6		0.5		2.0		1.2		2.3	
市民1人当たり額	209,035円/人		210,801円/人		215,631円/人		219,342円/人		224,747円/人		
債 務 負 担 行 為	土地開発公社	961,414	31.5	961,414	37.3	961,414	8.5	961,414	8.7	961,414	7.2
	学校保全公社	468,969	15.4	312,917	12.1	181,633	1.6	87,947	0.8	27,657	0.2
	その他 (秦野赤十字病院整備支援等)	1,621,183	53.1	1,304,141	50.6	10,149,896	89.9	9,982,027	90.5	12,317,700	92.6
	計	3,051,566	100.0	2,578,472	100.0	11,292,943	100.0	11,031,388	100.0	13,306,771	100.0
	対前年度伸率%	△ 19.2		△ 15.5		338.0		△ 2.3		20.6	
	市民1人当たり額	18,861円/人		15,992円/人		70,260円/人		68,960円/人		83,337円/人	
合 計	36,871,680		36,565,865		45,951,259		46,119,103		49,193,286		
対前年度伸率%	0.4		△ 0.8		25.7		0.4		6.7		
市民1人当たり額	227,896円/人		226,793円/人		285,891円/人		288,302円/人		308,084円/人		

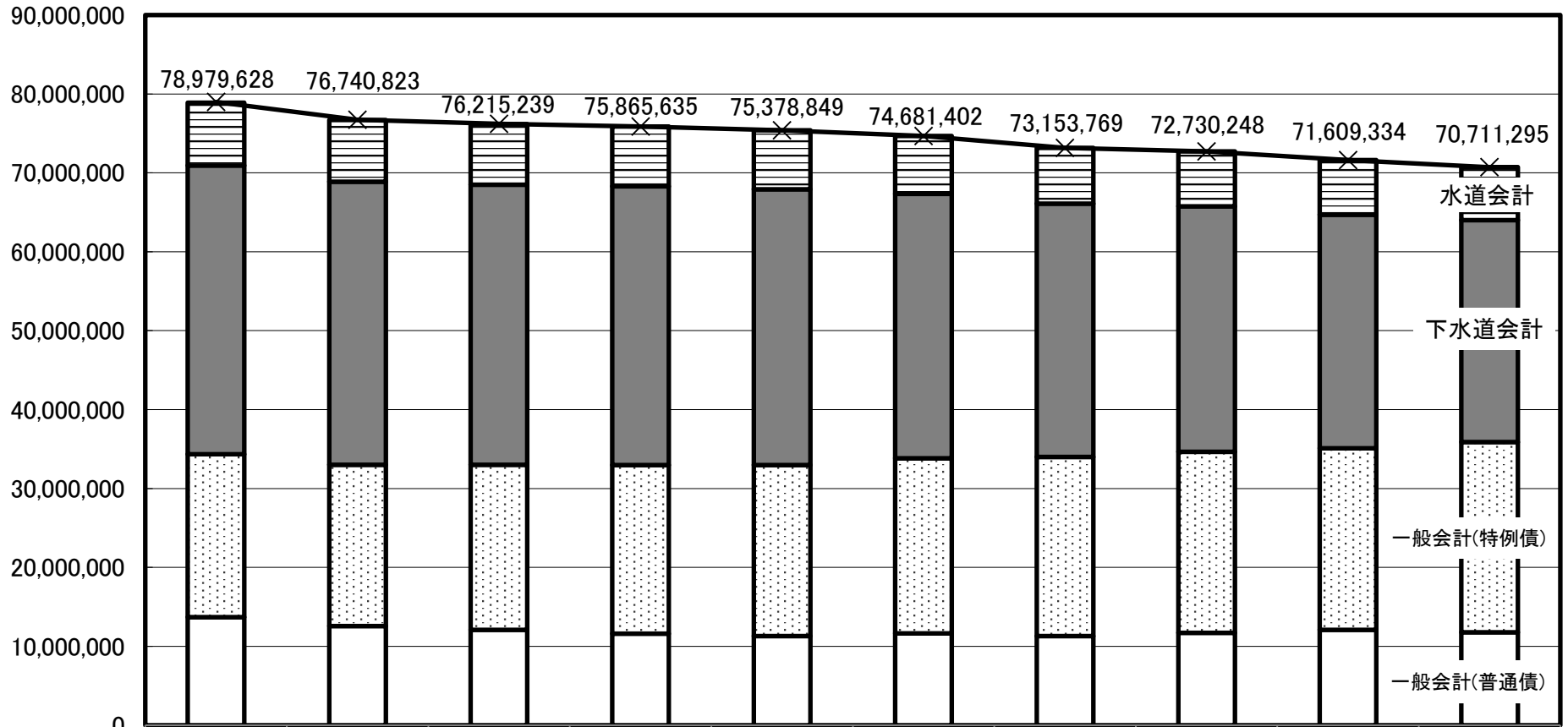
※土木債は、公営住宅債を含む。

※債務負担行為のうち、令和3年度の「その他(秦野赤十字病院整備支援等)」の内訳は、「秦野赤十字病院整備支援事業費」、「学校給食施設整備・運営事業費」及び「基幹系システム最適化事業費」など

※市民1人当たり額は、各年度末現在住基人口にて算出

地方債現在高の推移(全会計)

(千円)



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
国保会計	90,000	60,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
水道会計	7,948,871	7,821,395	7,673,296	7,570,044	7,450,800	7,348,937	7,056,315	6,983,549	6,921,243	6,721,476
下水道会計	36,597,967	35,843,878	35,496,405	35,310,171	34,960,544	33,512,351	32,110,061	31,088,383	29,600,376	28,103,304
一般会計(特例債)	20,633,856	20,454,480	20,916,755	21,377,645	21,666,175	22,174,171	22,692,116	22,939,298	23,016,106	24,115,854
一般会計(普通債)	13,708,934	12,561,070	12,098,783	11,607,775	11,301,330	11,645,943	11,295,277	11,719,018	12,071,609	11,770,661
合計	78,979,628	76,740,823	76,215,239	75,865,635	75,378,849	74,681,402	73,153,769	72,730,248	71,609,334	70,711,295

※特例債は、減税補填債及び臨時財政対策債です。

16 公債費の推移と推計（普通会計）（令和3年度までは決算額、4年度は当初予算額、5年度以降は推計値）

（単位：千円）

区分		年度		平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和
		28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	
償還額 (千円)	元金	3,196,915	3,167,691	3,082,921	3,071,077	3,217,901	3,351,000	3,375,594	3,358,838	3,301,391	3,214,159	
	利子	270,663	221,148	183,556	149,457	120,010	92,990	89,237	84,208	90,293	98,023	
	計	3,467,578	3,388,839	3,266,477	3,220,534	3,337,911	3,443,990	3,464,831	3,443,046	3,391,684	3,312,182	
借入額		3,179,000	4,020,300	3,250,200	3,742,000	3,647,300	4,149,800	2,953,700	2,985,600	2,981,600	2,899,900	
（参考1） プライマリー バランス		17,915	△852,609	△167,279	△670,923	△429,399	△798,800	421,894	373,238	319,791	314,259	
（参考2） 実質公債費比率(%) (3か年平均)		3.4	3.1	2.2	1.2	1.1	1.3	1.9	2.2	2.3	2.1	

※償還額には、県宅地取得資金貸付金の繰上償還分を含みます。

推計値算出のための前提条件

1 借入額

- 令和4年度 約29億5千万円（事業債 約15億4千万円（令和3年度からの繰越分（約2億円）を含む。）、
臨時財政対策債 14億1千万円）
令和5年度以降 約29億円～約29億9千万円（事業債及び臨時財政対策債は財政推計上の数値とした。）

2 借入条件

- 利率 令和4年度は、各事業債の起債区分、償還期間等に応じた財政融資資金の貸付利率
令和5年度以降は、事業債は0.4%、臨時財政対策債は0.6%
償還期間 令和4年度は、事業債（各施設の耐用年数に応じて設定）・臨時財政対策債20年（3年据置）
令和5年度以降は、事業債15年（3年据置）・臨時財政対策債20年（3年据置）

17 令和3年度使用料等改定状況

区分	名称	決 算 額		主 な 内 容
		令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	
手数料	14.2.1.3 個人番号カード再交付 手数料	65,600	200,800	<p>国が定める個人番号カード交付事業費補助金交付要綱の一部改正により、個人番号カードの再交付事務に係る国庫補助の対象期間が延長されたことに伴い、同期間中、補助対象となる再交付の理由に該当する場合の手数料を徴収しないこととするため、改正したもの。</p> <p style="text-align: right;">(令和3年4月1日施行)</p>
	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正により、個人番号カードの発行に関する手数料は、地方公共団体情報システム機構が定めることとされたことに伴い、その再交付手数料に関する規定を削除するため、改正したもの。</p> <p style="text-align: right;">(令和3年9月1日施行)</p>			

18 令和3年度 市町村移讓事務交付金交付内訳

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
1	鳥獣捕獲の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	344,609
2	鳥獣飼養の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	88,603
3	県立自然公園内における行為の許可等	県立自然公園条例	91,899
4	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等	県生活環境の保全等に関する条例	1,644,735
5	第2種社会福祉事業(老人福祉センターに係るものに限る)の事業開始の届出の受理等	社会福祉法	11,385
6	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けの借受者に対する報告徴収等	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	717,673
7	県みんなのリビングファミリー街づくり条例に基づく適合証の交付等	県みんなのリビングファミリー街づくり条例	1,709,483
8	動物の飼養または収容の許可等	化製場等に関する法律	11,385
9	動物の死体の収容等	動物の愛護及び管理に関する法律	3,720,989
10	事業協同組合等の設立認可等	中小企業等協同組合法	412,611
11	協業組合の設立認可等	中小企業団体の組織に関する法律	11,385
12	準用河川に係る国土交通省所管不動産の登記嘱託	不動産登記法	11,385
13	準用河川に係る国土交通省所管国有財産の立入・境界確定等	国有財産法	11,385
14	違反広告物の除却等	屋外広告物法	2,579,364
15	個人・会社の土地区画整理事業の施行認可及び土地区画整理組合の設立認可等(施行地区面積が5ha未満のもの)	土地区画整理法	11,385
16	土地区画整理事業施行地区内の建築行為等の許可等	土地区画整理法	11,385
17	優良な宅地造成及び優良な住宅新築の認定	租税特別措置法	11,385
18	宅地造成等規制法に基づく工事の許可等	宅地造成等規制法	11,385
19	開発行為の許可等	都市計画法	9,211,710
20	住宅街区整備事業の施行等のための土地の試掘等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,385
21	住宅街区整備事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可等	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,385
22	市管理県道及び市町村道(旧県道敷地に限る)に係る具有財産の境界確定等	県具有財産規則	11,385
23	出土文化財の分類及び台帳の作成等	文化財保護法、施行規則	91,755
24	在宅重度障害者等手当支給に係る事務	県在宅重度障害者等手当支給条例施行規則	442,459
25	火薬類(煙火)の消費許可	火薬類取締法	151,369
26	液化石油ガス特定供給設備の設置の許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	91,443
27	自然環境保全地域の普通地区内における行為の届出の受理	県自然環境保全条例	11,385
28	精神通院医療費の支給認定(負担上限月額の算定のために必要な事項及び保険給付の支給に関する情報の確認に限る)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	873,101
29	神奈川県生活環境の保全に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等に係る経由事務	県生活環境の保全等に関する条例	48,112
30	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けに係る経由事務	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	64,976

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
31	児童福祉施設の設置認可等に係る経由事務	児童福祉法施行規則	15,376
32	在宅重度障害者等手当支給に係る経由事務	在宅重度障害者等手当支給条例	75,888
33	心身障害者扶養共済の加入申込みに係る経由事務	県心身障害者扶養共済制度条例	21,328
34	出土文化財の県帰属に伴う発見者等への通知等	文化財保護法	5,952
35	市町村立学校教員の教育職員免許状の授与・出願等に係る事務	教育職員免許法、施行規則、施行細則	47,616
36	認可外保育施設の設置等の届出に係る経由事務	児童福祉法	6,448
交付額合計			22,605,504

19 流用・組替・充用一覧表

(単位:円)

	流用		組替		充用		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	10	1,364,545	3	10,961,300	1	480,000	14	12,805,845
民生費	3	575,233	3	72,921	2	3,077,800	8	3,725,954
衛生費	2	2,744,180	0	0	0	0	2	2,744,180
農林費	2	1,133,090	0	0	1	1,617,000	3	2,750,090
商工費	2	2,849,120	0	0	0	0	2	2,849,120
土木費	4	1,355,430	0	0	1	46,604,030	5	47,959,460
消防費	0	0	0	0	1	660,968	1	660,968
教育費	13	6,226,673	2	32,000	0	0	15	6,258,673
計	36	16,248,271	8	11,066,221	6	52,439,798	50	79,754,290

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
1	流用	3.10.06	秘書課	02・01・01・002・010・001・08・02	秘書課	02・01・01・002・020・001・09・01	94,000	令和3年度市功労者等表彰式において、選考基準を見直したことにより、表彰者数が当初の見込みを上回り、額縁購入に係る報償費に不足が生じたため。
2	流用	3.12.24	秘書課	02・01・01・002・020・001・08・02	秘書課	02・01・01・002・020・001・09・01	30,000	令和4年新年賀詞交歓会において、新たな試みとして動画を作成するに当たり、ふるさと大使(1名)の出演を依頼したことにより、報償費に不足が生じたため。
3	流用	4.03.31	財産管理課	02・01・01・002・030・001・11・20	財産管理課	02・01・01・002・030・001・12・01	41,898	原油価格等が高騰し、燃料単価が当初の見込みを大きく上回ったことにより、公用車の燃料費に不足が生じたため。
4	充用	4.03.30	人事課	02・01・02・003・050・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	480,000	オミクロン株の流行により新型コロナウイルスの感染者が激増した中で、業務の継続性を確保するに当たり、早急に抗原検査キットを購入する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
5	流用	3.12.01	市民相談人権課	02・01・04・005・010・001・03・19	市民相談人権課	02・01・04・005・030・001・01・04	261,164	市民生活専門相談員の募集に対する応募がなく、退職する予定であった相談員を引き続き任用したことにより、職員手当等に不足が生じたため。
6	組替	4.01.06	財産管理課	02・01・07・008・050・001・08・02	財産管理課	02・01・07・008・050・001・19・06	7,200,000	秦野市電子感謝券加盟店に対する取引金額の支払について、請求書の提出を省略し、事務処理の円滑化を図るため、報償費に組み替えたもの。
7	組替	3.11.19	総合政策課	02・01・08・009・040・001・13・01	総合政策課	02・01・08・009・040・001・08・02 02・01・08・009・040・001・11・10	561,300	移住・定住パンフレットについて、効率的に完成度の高いパンフレットを作成するため、委託料に組み替えたもの。
8	流用	3.12.23 ほか7件	地域安全課	02・01・09・010・050・001・12・01	地域安全課	02・01・09・010・050・001・11・63	19,271	秦野駅北口自転車駐車場において、一時利用の増加に伴い、パスモ利用件数が増えたことにより、役務費に不足が生じたため。
9	流用	4.03.31	文化振興課	02・01・12・013・110・004・09・01	文化振興課	02・01・12・013・110・004・11・10	3,163	クアーズテック秦野カルチャーホール施設事務員について、積算した通勤手段と異なる事務員を任用したことにより、旅費に不足が生じたため。
10	流用	3.08.06	スポーツ推進課	02・01・15・017・070・001・18・06	スポーツ推進課	02・01・15・017・070・001・13・01	192,280	スポーツのさらなる普及促進及び共生社会の実現に向け、東京2020オリンピックのレガシーの一つとして展示用のオリンピック及びパラリンピックの聖火リレー関連アイテムを購入するに当たり、備品購入費に不足が生じたため。
11	流用	4.03.28	スポーツ推進課	02・01・16・018・030・001・11・50	スポーツ推進課	02・01・16・018・030・001・12・01	100,786	はだの丹沢クライミングパークにおいて、原油価格等の高騰による燃料価格の上昇に伴い、電気料金が当初の見込みを大きく上回ったことにより、光熱水費に不足が生じたため。
12	組替	3.09.10	スポーツ推進課	02・01・16・018・030・001・13・01	スポーツ推進課	02・01・16・018・030・001・11・63	3,200,000	はだの丹沢クライミングパークに設置しているボルダリングウォールの壁面調整及び再塗装について、修繕料で計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの。
13	流用	4.02.10	選挙管理委員会事務局	02・04・04・208・010・001・03・03	選挙管理委員会事務局	02・04・04・208・010・001・01・02 02・04・04・208・010・001・01・04 02・04・03・212・010・001・03・03	615,569	投票所において、バーテーションの設置等の新型コロナウイルス対策を実施したことに加え、複数日の従事が出来る会計年度任用職員が少なく、未経験の任用者が増えたことにより、任用、説明等に係る事務量が増加したことから、職員手当等に不足が生じたため。
14	流用	4.02.10	選挙管理委員会事務局	02・04・04・208・010・001・09・01	選挙管理委員会事務局	02・04・04・208・010・001・11・10	6,414	投票所等において、新型コロナウイルス対策物品を新たに配置したことに伴い、その発送準備や投票期日後の片付け等に従事する職員の人数を増加する必要が生じたことから、旅費に不足が生じたため。
15	流用	3.12.28	生活援護課	03・01・01・031・200・001・01・04	生活援護課	03・01・01・031・200・001・03・03	456,540	生活困窮者自立支援金の申請期間の延長及び対象世帯の拡充により、申請件数の大幅な増加が見込まれたことから、申請受付事務等を行う会計年度任用職員を新たに任用するに当たり、報酬に不足が生じたため。
16	組替	3.04.01	障害福祉課	03・01・02・032・030・008・08・02	障害福祉課	03・01・02・032・030・008・18・06	50,000	フライングディスク大会市長杯の成績優秀者に授与するトロフィーの購入費用について、備品購入費に計上していたが、節の誤りのため、報償費に組み替えたもの。
17	流用	4.03.31	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・01・04	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・03・19	24,313	最低賃金の引上げに伴い、広畑ふれあいプラザ事務補助員の報酬に不足が生じたため。
18	流用	4.02.16	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・18・06	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・14・01	94,380	保健福祉センターにおいて、直営事業等に使用する調理実習室の冷蔵庫が故障したことに伴い、機器を更新するに当たり、備品購入費に不足が生じたため。
19	組替	3.05.27	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・08・02	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・03・19	232	栄養士の6月期期末手当について、職員手当等に計上していたが、算定上生じた現給保障に係る部分について節の誤りとなるため、報償費に組み替えたもの。
20	充用	3.12.06	子育て総務課	03・02・01・036・140・001・11・40	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	459,800	子育て世帯等臨時特別支援事業において、年内に現金5万円を支給するに当たり、早急に通知を印刷する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
21	充用	3.12.06	子育て総務課	03・02・01・036・140・001・13・01	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	2,618,000	子育て世帯等臨時特別支援事業において、年内に現金5万円を支給するに当たり、早急にシステムを改修する必要が生じたため、予備費を充用したものの。

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
22	組替	3.05.27	保育こども園課	03・02・03・038・010・001・08・02	保育こども園課	03・02・03・038・010・001・03・19	22,689	保育幼稚園教諭の6月期末手当について、職員手当等に計上していたが、算定上生じた現給保障に係る部分について節の誤りとなるため、報償費に組み替えたもの。
23	流用	3.07.02	新型コロナウイルスワクチン接種推進課	04・01・02・044・030・004・11・10	新型コロナウイルスワクチン接種推進課	04・01・02・044・030・004・14・01	2,743,249	夏場に行う高齢者への新型コロナウイルスワクチン集団接種において、会場内の温度が高く、熱中症の危険があることから、早急に対策を講じる必要が生じ、熱中症対策物品(飲料水)を購入することに伴い、消耗品費に不足が生じたため。
24	流用	4.03.28	環境資源対策課	04・03・01・049・020・001・04・03	環境資源対策課	04・03・01・049・020・001・01・04	931	勤務日数の調整による標準報酬月額額の増額に伴い、環境資源センター事務補助員の共済費に不足が生じたため。
25	流用	4.03.31	農業振興課	05・01・05・056・040・001・11・50	農業振興課	05・01・05・056・050・001・13・01	530	鶴巻排水機場において、原油価格等の高騰による燃料価格の上昇に伴い、電気料金が当初の見込みを大きく上回ったことにより、光熱水費に不足が生じたため。
26	充用	3.08.05	森林ふれあい課	05・02・01・057・050・001・15・01	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	1,617,000	令和3年7月3日の豪雨の影響で被害が発生した源蔵畑林道について、本林道を進入口としている病院の公共性を踏まえ、安全性を確保するための仮復旧工事を早急に実施する必要が生じたため、予備費を充用したものの。
27	流用	4.02.14	森林ふれあい課	05・02・01・057・080・001・16・04	森林ふれあい課	05・02・01・057・080・001・13・01	1,132,560	東京2020オリンピック選手村ビレッジプラザに提供した秦野産木材を活用し、ベンチを製作するに当たり、委託料で計上していたが、組立用のフレームを使い、自前で製作することとしたため、原材料費に不足が生じたもの。
28	流用	3.04.01	観光振興課	06・01・04・061・040・001・08・02	観光振興課	06・01・04・061・040・001・13・01	2,293,620	ヤビツ峠周辺のトイレ清掃業務について、事業者への委託を予定していたが、ヤビツ峠レストハウス運営者に協力してもらうこととなったため。
29	流用	3.08.16	観光振興課	06・01・04・061・080・001・12・01	観光振興課	06・01・04・061・080・001・13・01	555,500	大山～鶴巻温泉駅間のバス運行に伴うイベント(スタンプラリー)の広報宣伝(ポスター、チラシの作成)について、イベントの実施に含め、一括して委託業務で発注する予定だったが、より効果的な広報宣伝となる雑誌への掲載に変更したため。
30	流用	3.07.08	建設総務課	07・01・01・062・010・001・22・04	建設総務課	07・01・01・062・030・001・13・01	179,844	市道63号線の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
31	流用	3.07.13	建設総務課	07・01・01・062・010・001・22・04	建設総務課	07・01・01・062・030・001・13・01	526,611	市道千村五丁目2号線の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
32	流用	4.01.07	建設総務課	07・01・01・062・010・001・22・04	建設総務課	07・01・01・062・030・001・13・01	18,975	道路の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
33	充用	3.07.15	建設管理課	07・02・02・064・010・002・15・01	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	46,604,030	令和3年7月3日及び13日の豪雨に係る災害復旧対応のため、予備費を充用したものの。
34	流用	4.02.21	交通住宅課	07・05・01・076・030・001・19・07	交通住宅課	07・05・01・076・030・001・13・01	630,000	ミライエ秦野住宅購入費助成金について、契約期間満了前に住宅を購入する世帯が多く、当初の見込みを上回る助成件数となったことにより、補助金に不足が生じたため。
35	充用	3.05.14 ほか12件	地域安全課	08・01・05・081・070・001・11・10 08・01・05・081・090・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	660,968	新型コロナウイルスの第5波及び第6波により、感染症に罹患した自宅療養者等が増加したことに伴い、食料品の支援依頼が増加したため、予備費を充用したものの。
36	流用	3.06.08	教育指導課	09・01・02・083・190・001・12・02	教育指導課	09・01・02・083・190・001・08・02	227,164	中学校の部活動を段階的に地域移行していくために受託した県の地域部活動推進事業について、学校管理下でない活動として実施することに伴い、保険料の支払いが生じたため。
37	流用	3.10.15	教育総務課	09・02・01・085・020・001・11・10	教育総務課	09・02・01・085・020・001・18・06	11,000	令和2年度に受領した東小学校運営のための寄附金について、備品購入を行った結果、残額が生じたことから、寄附者の意向に沿って有効活用するため、消耗品費に流用したものの。
38	流用	4.03.31	教育総務課	09・02・01・085・020・002・11・10	教育総務課	09・02・01・085・020・002・18・06	40,575	令和3年度に受領した小学校教育の充実のための寄附金について、備品購入を行った結果、残額が生じたことから、寄附者の意向に沿って有効活用するため、消耗品費に流用したものの。
39	流用	4.03.08 ほか1件	学校教育課	09・02・02・086・010・004・20・02	学校教育課	09・02・02・086・010・002・13・01	75,080	保護者への就学援助制度の周知が進んだことにより、対象者が増加し、準要保護児童眼鏡等扶助費に不足が生じたため。
40	流用	4.03.01	学校教育課	09・02・02・086・010・005・01・02	学校教育課	09・02・02・086・020・001・03・19	8,516	学校医及び学校歯科医の報酬について、児童・生徒数が当初の見込みを上回ったことにより、報酬に不足が生じたため。
41	流用	4.02.24	学校教育課	09・02・02・086・020・001・01・04	学校教育課	09・02・02・086・020・001・03・19	52,748	最低賃金の引上げに伴い、学校給食調理員の報酬に不足が生じたため。
42	流用	4.03.31	学校教育課	09・02・02・086・020・002・11・20	学校教育課	09・02・02・086・020・002・12・01	277,059	令和2年度は、新型コロナウイルスの拡大に伴う全国一斉休校(4～6月)により給食を停止したことから、例年より燃料費の支出が少なかったが、令和3年度は通常どおり給食提供ができたことにより、前年度実績を上回り、燃料費に不足が生じたため。

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
43	流用	3.11.10	教育総務課	09・03・01・089・020・001・18・06	教育総務課	09・03・01・089・010・001・13・01	494,690	南が丘中学校において、授業で使用する学習プリントのサイズを加工する電動断裁機が故障したことに伴い、機器を更新するに当たり、備品購入費に不足が生じたため。
44	流用	3.04.27	学校教育課	09・03・01・089・030・001・14・01	学校教育課	09・03・01・089・020・002・11・10	39,600	GIGAスクール構想本格実施までの経過措置として、中学校パソコン教室の利用を3か月延長することになり、什器の再リース契約が必要となったことに伴い、賃借料に不足が生じたため。
45	流用	3.12.14	教育総務課	09・03・04・092・010・001・13・03	教育総務課	09・03・04・092・010・001・15・03	3,440,800	渋沢中学校南側斜面を含むエリアが、県土整備局から令和3年5月14日に「土砂災害特別警戒区域」に指定されたことにより、早急に安全対策を検討するための測量を実施するに当たり、委託料に不足が生じたため。
46	組替	3.05.25	教育総務課	09・04・01・093・020・004・08・02	教育総務課	09・04・01・093・020・004・03・19	26,000	保育幼稚園教諭の6月期期末手当について、職員手当等に計上していたが、算定上生じた現給保障に係る部分について節の誤りとなるため、報償費に組み替えたもの。
47	流用	3.11.10	教育総務課	09・04・01・093・020・004・11・10	教育総務課	09・04・01・093・020・004・18・06	14,710	令和2年度に受領した東幼稚園運営のための寄附金について、備品購入を行った結果、残額が生じたことから、寄附者の意向に沿い有効活用するため、消耗品費に流用したもの。
48	組替	3.05.10	教育総務課	09・04・01・093・020・004・18・06	教育総務課	09・04・01・093・010・003・13・01	6,000	ほりかわ幼稚園の洗濯機更新に係る旧洗濯機の処分費用について、委託料に計上していたが、洗濯機購入と一体で支出するため、備品購入費に組み替えたもの。
49	流用	4.02.15	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・22・04	生涯学習課	09・05・02・097・040・001・13・01	283,910	桜土手古墳公園駐車場の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
50	流用	4.02.21	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・01・04	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・04・03	1,260,821	公民館図書職員については、開館時に必ず1名配置する必要があるが、令和2年度から施行された会計年度任用職員制度により、当該職員に替中休暇が付与されたことに伴い、図書職員全体の勤務日数が増加し、報酬に不足が生じたため。

20 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」により、平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率は1%から1.7%）に引き上げられました。また、令和元年10月1日より消費税率（国・地方）が8%から1.0%（うち地方消費税率は1.7%から2.2%）に引き上げられました。（社会保障4経費引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費（※））その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨が地方税法に明記されています。令和3年度秦野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

※ 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいいます。

【歳入】

地方消費税交付金決算額

うち、引上げ分に係る額（社会保障財源化分）

3,570,789 千円
2,030,999 千円

【歳出】

社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策） その他社会保障施策に要する経費

22,616,558 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業内容等	令和3年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国（県） 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
障害者福祉事業	4,036,161	2,729,109	1,321	252,617	1,053,114
高齢者福祉事業	69,341	916	17,814	9,792	40,819
児童福祉事業	7,956,036	5,026,323	299,566	508,848	2,121,299
母子福祉事業	101,436	42,829	0	11,339	47,268
生活保護事業	3,512,287	2,788,015	0	140,123	584,149
その他社会福祉事業	251,356	65,375	2,176	35,560	148,245
小計	15,926,617	10,652,567	320,877	958,279	3,994,894
国民健康保険事業	1,334,005	548,913	0	151,890	633,202
介護保険事業	1,714,088	98,209	0	312,620	1,303,259
国民年金事業	10,430	10,430	0	0	0
後期高齢者医療事業	1,685,296	240,107	0	279,597	1,165,592
小計	4,743,819	897,659	0	744,107	3,102,053
医療費助成事業	851,679	185,750	0	128,836	537,093
疾病予防対策事業	662,796	17,791	10,761	122,705	511,539
医療提供体制確保事業	309,800	21,746	0	55,729	232,325
健康増進対策事業	121,847	10,233	1,297	21,343	88,974
小計	1,946,122	235,520	12,058	328,613	1,369,931
合計	22,616,558	11,785,746	332,935	2,030,999	8,466,878

21 森林環境譲与税の充当状況（使途）

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（平成31年4月施行）により創設された、森林環境譲与税については、「森林の整備に関する施策等※に要する経費に充てなければならぬ」旨が同法令に明記されています。令和3年度秦野市一般会計決算における森林整備等の経費への充当状況（使途）については、次のとおりです。

※ 森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用（公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十六号）第二条第二項に規定する木材の利用をいう。）の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

【歳入】

森林環境譲与税決算額

21,754 千円

【歳出（充当事業）】

(単位：千円)

事業名	令和3年度 決算額	財源内訳				使途
		特定財源		一般財源		
		国(県) 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他	
里山ふれあいの森づくり事業費	5,531	4,955	0	532	44	①
ふるさと里山整備事業費	41,929	36,869	0	5,060	0	①
病虫害防除事業費	1,252	0	0	1,203	49	①
震生湖周辺整備事業費	33,152	13,575	0	3,128	16,449	②
合 計	81,864	55,399	0	9,923	16,542	

※ 歳入との差額11,831千円は、翌年度以降の里山整備事業に活用するために留保している。

(単位：千円)

森林環境譲与税の使途	令和3年度 決算額	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
		国(県) 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他
① 森林・竹林整備（林道整備含む。）	48,712	41,824	0	6,795	93
② 木材利用の促進	33,152	13,575	0	3,128	16,449
③ 人材育成・担い手確保	0	0	0	0	0
④ 普及啓発	0	0	0	0	0
合 計	81,864	55,399	0	9,923	16,542

22 令和3年度一般職職員給与・会計年度任用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況(一般会計)

年 度	一般職職員		会計年度任用職員(※1)		臨時的任用職員(※2)		合 計 (千円)
	職員数(人)	給与(千円)(※3)	職員数(人)	報酬等(千円)(※4)	計算上の職員数 (人)(※5)	賃金等(千円)(※6)	
平成29年度	1,020	7,394,363	621	821,601	183	412,676	8,628,640
平成30年度	1,014	7,449,797	637	872,714	178	409,507	8,732,018
令和元年度	1,028	7,588,248	689	961,937	190	427,447	8,977,632
令和2年度	1,021	7,575,944	1,024	1,397,066	—	—	8,973,010
令和3年度	1,024	7,508,071	1,026	1,483,288	—	—	8,991,359

(市長、副市長、市議会議員、審議会委員等の特別職及び教育長を除く。)

※1 令和元年度以前は特定(非常勤一般職)職員

※2 地方公務員法の改正により令和2年度から会計年度任用職員へ移行

※3 給料、職員手当(退職手当を除く。)及び共済費負担金

※4 令和元年度以前:報酬、報償(退職時報償を除く。)及び共済費負担金

令和2年度以降:報酬、職員手当及び共済費負担金

※5 計算上の職員数とは、臨時的任用職員が一般職職員と同じ労働時間勤務したと仮定した場合の人数
(平成28年度～平成30年度:1,891時間、令和元年度:1,875.5時間)

また、日々任用臨時職員(期日前及び当日投票所従事臨時職員)は除く。

※6 賃金及び共済費負担金

23 総合計画前期基本計画に掲げるハード事業の令和3年度決算状況等一覧表

施設	事業名	令和3年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
誰もが健康で共に支えあうまちづくり	保育所等利用環境の向上	民間保育所の施設整備への支援	168,367
		公立認定こども園の施設改修	(繰越明許分) 28,967
生涯における豊かな心やかな体を育むまちづくり	学校施設の長寿命化の推進 (幼稚園)	園舎等の修繕等工事 (公社負担金含む)	9,727
		校舎等の修繕等工事 (公社負担金含む)	144,880
		校舎等の修繕等工事	(繰越明許分) 79,332
		学校施設の長寿命化の推進 (小・中学校)	
小学校給食室の計画的改修	給食調理室設備等調査委託 南小学校給食室改修工事 南小学校設備更新	31,621	
	中学校給食完全実施の推進	271,119	
公民館設備等の計画的改修	堀川公民館高圧引込設備更新工事 堀山公民館玄関防雨工事 トイレ改修工事(上、北) 本町公民館給水ポンプ更新工事	19,672	
	文化会館設備機器等の計画的な更新	24,857	
スポーツ施設等の整備・改修	マイソングリーナ音響設備装置更新工事(総合体育館) 温水プール棟熱源機器更新工事、テニスコート改修工事(おおね公園)	95,351	
	大ホールフイヤーレスライク装置更新工事 灯油地下タンク改修工事 吸収冷温水機操作盤更新工事 監視カメラ設備更新工事	24,857	
楽野名水の利活用	紀伊ノ守水源フェンス設置工事(延長45m)	1,254	
	販売休憩施設実施設計委託	1,727	
農地の流動化促進と荒廃農地の解消を図る農道の整備	戸川農道整備(延長33m) 柳川農道整備(延長20m)、 実施設計委託(延長260m)、 用地買収及び補償(面積約32㎡・物件補償一式)	24,790	
	開伐(5,65ha) 枝打(6,28ha) 作業路整備(延長570.21m)	9,814	
地域水源林長期施業委託事業	確保(4,58ha) 整備(34,13ha) 管理業務(135,47ha)	73,150	
	六本松林道整備工事(延長202m)	6,592	
民有林整備による活用	下刈(1,14ha) 間伐材搬出(2,625,578m ³)	2,852	
	森林整備(21,66ha) 測量調査(20,49ha) 里山林調査(19,80ha)	41,929	
誰もが自然と共生し安心して暮らせるまちづくり	消防車両・消防施設・設備の充実(消防施設の整備)	機巻分署屋上防水工事 南分署訓練塔塗装等改修工事	30,053
		ポンプ付救助工作車1台(機巻分署) 小型搬送車1台(大根分署)	55,969
消防車両・消防施設・設備の充実(消防水利の整備)	消火栓の整備(更新3基、修繕3基)	7,218	
	消防団車庫待機室建替工事(第3分団第3部) トイレ改修工事(第1分団第2部(ほか3箇所) 外壁塗装工事(第2分団第4部)	36,024	
救急高度化の推進	高規格救急自動車1台(大根分署) ※高度救急救命処置用資器材の購入を含む。	28,528	
	芹沢取水場の井戸築造 配水管拡張(延長545.0m)	117,437	
【水道事業】計画的な管路の更新整備と耐震化	管路の耐震化と更新 基幹管路(延長524.6m) 幹線管路(延長482.1m) 配水管路(延長348.1m)	338,462	
	堀山配水場電気設備の更新(ほか12件)	182,785	
【水道事業】非常時に備えた施設や体制の充実	堀山下浄水場非常用給水拠点の整備 機巻第2取水場非常用電源切替盤の取置	13,425	
	汚水枝線管きよ整備工事等(延長342.7m)	115,033	
【公共下水道事業】汚水処理区域の整備	汚水枝線管きよ整備工事等(延長141.9m)	15,520	
	雨水枝線管きよ整備工事等(延長320.8m)	100,184	
【公共下水道事業】効果的な浸水対策の推進	雨水枝線管きよ整備工事等(延長315.5m)	214,437	
	管路耐震工事等(延長873.0m)	122,237	
【公共下水道事業】計画的な施設の更新整備と耐震化	受変電改築・耐震補強工事 汚泥脱水設備等改築工事 機巻No.3ポンプ改築工事	64,887	
	受変電改築・耐震補強工事	(通次繰越分) 50,000	

施策	事業名	令和3年度事業		
		事業内容	事業費 (千円)	
住民とく なる助け たくなる にきわ い・活力 あるまち づくり	新東名周辺の道路整備事業	菩提野郷線の整備・新東名 高速道路周辺市道の再整備等	73,129	
		建物補償及び宅地造成工事等	457,355	
	養野駅南部（今泉）土地区 画整理事業の推進	(繰越明許分)	44,988	
	市道の整備（市道改良）	市道75号線ほか15路線の整備 (延長937m)	231,478	
	市道の整備（狭あい道路）	狭あい道路の整備 71件	79,862	
			286,539	
	歩道の整備	市道65号線ほか4路線の整備 (延長84m)	(運次繰越分)	7,276
			(繰越明許分)	80,048
		166,279		
		177,071		
橋りょうの適正な維持管理 (橋りょうの長寿命化・耐震 化)	南六名陸橋の橋りょう修繕・ 耐震補強工事 大椿橋ほか7橋の橋りょう点 検			
	南六名陸橋の橋りょう修繕・ 耐震補強工事 各戸大橋の橋りょう 修繕工事 尾尻地下道、尾尻隧道の大型 カルハートの修繕工事			
	市道6号線ほか12路線の舗装 打換え工事 (延長1,934m)	99,911		
	市道14号線ほか6路線の舗装 打換え工事 (延長2,732m)	(繰越明許分) 255,228		
道路舗装の適正な維持管理				
	点検診断291本、剪定81本、 伐採10本	22,811		
桜並木の適正な維持管理				
公園及び緑地の適正な維持 管理	くすりは台南公園ほか3公園改 修工事 南が丘公園ほか11公園遊具等 改修工事 おおね公園遊具改修工事	39,493		
水と緑にあふれた自然豊か な居住圏を活用した養野駅 周辺のにぎわいづくり	養生湖湖畔散策道整備工事 (ボートロープウェイ設置延長 38.6m、木道デッキ設置延長 6.2m、階段設置3か所、板柵 土留延長330.3m、三段ロープ 柵設置2.5m) ワットチツツ舗装工事 (面積 292㎡) 等	33,152		
ピークハントを自損さない 新たな山岳へドッキングコー スの整備	大倉高原山の家及び山岳公衆 トイレ解体工事等 大倉高原薬師配祀型山岳公衆 トイレ整備工事 (1基) 配水管修繕	50,087		
市民と行政が共に 力を合わせて創る まちづくり	養野市・伊勢原市共同指令セ ンター建設に伴う基本実施設 計	12,980		

24 水道事業会計決算資料

(1) 令和3年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益的收入及び支出

(ア) 収益的收入

単位：円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業収益	2,741,500,000	2,866,543,458	2,632,053,155	234,490,317
第1項 営業収益	2,313,979,000	2,423,195,233	2,206,092,953	217,102,280
第2項 営業外収益	427,475,000	443,159,333	425,779,619	17,379,728
第3項 特別利益		46,000	188,892	8,309

(イ) 収益の支出

単位：円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業費用	2,637,580,000	2,580,472,391	2,405,228,587	106,868,490
第1項 営業費用	2,453,765,000	2,364,707,686	2,258,035,094	106,672,592
第2項 営業外費用	173,966,449	173,966,449	105,591,135	0
第3項 特別損失		3,039,000	41,798,256	195,898
第4項 予備費	6,809,551		0	0

イ 資本的收入及び支出

(ア) 資本的收入

単位：円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的收入	578,762,000	368,549,827	368,540,827	9,000
第1項 企業債	524,900,000	324,900,000	324,900,000	0
第2項 工事負担金	37,499,000	28,931,383	28,931,383	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	99,000	90,000	9,000
第4項 基金繰入金	14,352,000	14,351,319	14,351,319	0
第5項 その他資本的收入	2,010,000	268,125	268,125	0

(イ) 資本的支出

単位：円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	1,498,115,000	1,315,818,567	1,256,726,118	59,092,449
第1項 建設改良費	939,696,000	758,794,508	699,702,059	59,092,449
第2項 企業債償還金	524,967,000	524,666,904	524,666,904	0
第3項 基金積立金	32,452,000	32,357,155	32,357,155	0
第4項 予備費	1,000,000		0	0

※ 1 消費税額には、地方消費税を含みます。

2 収益的收入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(14円)が含まれるためです。

3 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(69,421,200円)が含まれ、税抜額に控除対象外消費税(1,031,121円)及び納税額上の差額調整額(14,765円)が含まれるためです。

(2) 令和3年度口径・用途別有収水量及び給水収益

単位：件、m³、円

口径		13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
一般用	給水件数	391,963	76,864	3,204	1,807	460	260	168	18	13	474,757
	有収水量	11,959,985	3,371,673	326,822	775,246	626,365	500,751	512,583	94,079	89,570	18,257,074
	給水収益	1,161,205,840 1,277,214,317	331,499,630 364,623,694	55,559,870 61,114,863	166,486,840 183,134,771	146,252,850 160,877,939	121,287,095 133,415,700	126,307,615 138,938,308	23,719,285 26,091,209	22,484,410 24,732,849	2,154,803,435 2,370,143,650
農業用	給水件数	704	331	102	12	0	0	0	0	0	1,149
	有収水量	16,412	15,888	12,203	12,455	0	0	0	0	0	56,958
	給水収益	2,257,350 2,483,026	2,055,415 2,260,923	1,777,765 1,955,533	2,098,480 2,308,328	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	8,189,010 9,007,810
臨時用	給水件数	26	3	2	1	0	0	0	0	0	32
	有収水量	331	21	71	297	0	0	0	0	0	720
	給水収益	149,235 164,156	11,000 12,100	24,985 27,483	122,135 134,348	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	307,355 338,087
合計	給水件数	392,693	77,198	3,308	1,820	460	260	168	18	13	475,938
	有収水量	11,976,728	3,387,582	339,096	787,998	626,365	500,751	512,583	94,079	89,570	18,314,752
	給水収益	1,163,612,425 1,279,861,499	333,566,045 366,896,717	57,362,620 63,097,879	168,707,455 185,577,447	146,252,850 160,877,939	121,287,095 133,415,700	126,307,615 138,938,308	23,719,285 26,091,209	22,484,410 24,732,849	2,163,299,800 2,379,489,547
	供給単価 (円/m ³)	97.16 106.86	98.47 108.31	169.16 186.08	214.10 235.50	233.49 256.84	242.21 266.43	246.41 271.06	252.12 277.33	251.03 276.13	118.12 129.92
年度	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
令和2年度	給水件数	391,765	74,459	3,312	1,795	455	265	168	18	12	472,249
	有収水量	12,222,443	3,338,529	342,755	785,108	585,598	499,339	512,963	92,669	98,762	18,478,166
	給水収益	992,837,126 1,091,972,817	288,960,809 317,822,629	53,857,390 59,241,781	159,297,581 175,226,415	130,878,745 143,966,411	115,531,471 127,084,516	120,752,541 132,827,727	22,314,821 24,546,297	23,524,753 25,877,226	1,907,955,237 2,098,565,819
	供給単価 (円/m ³)	81.23 89.34	86.55 95.20	157.13 172.84	202.90 223.19	223.50 245.85	231.37 254.51	235.40 258.94	240.80 264.88	238.20 262.02	103.25 113.57
令和元年度	給水件数	393,226	72,231	3,316	1,753	434	269	168	18	12	471,427
	有収水量	11,940,886	3,160,273	364,203	826,376	630,964	569,344	572,135	108,063	118,275	18,290,519
	給水収益	1,159,737,320 1,260,138,837	315,483,505 342,834,938	62,271,385 67,659,625	177,728,145 193,128,812	147,593,375 160,363,407	137,874,555 149,824,302	140,782,735 153,079,287	27,137,005 29,522,246	29,475,615 32,043,989	2,198,083,640 2,388,595,443
	供給単価 (円/m ³)	97.12 105.53	99.83 108.48	170.98 185.77	215.07 233.71	233.92 254.16	242.16 263.15	246.07 267.56	251.12 273.19	249.21 270.93	120.18 130.59
平成30年度	給水件数	391,512	69,902	3,315	1,758	438	270	168	18	12	467,393
	有収水量	12,133,024	3,097,106	379,869	844,930	667,023	586,344	545,048	102,665	137,356	18,493,365
	給水収益	1,177,092,165 1,270,960,784	311,817,700 336,709,828	65,267,285 70,485,464	181,683,455 196,217,308	156,409,185 168,921,719	141,867,950 153,217,193	134,114,980 144,844,057	25,817,525 27,882,919	34,150,460 36,882,492	2,228,220,705 2,406,121,764
	供給単価 (円/m ³)	97.02 104.75	100.68 108.72	171.82 185.55	215.03 232.23	234.49 253.25	241.95 261.31	246.06 265.75	251.47 271.59	248.63 268.52	120.49 130.11

※ 給水収益の上段(網掛部分)は税抜額、下段は税込額です。

(3) 地下水揚水量及び地下水利用協力金

年 度	地下水揚水量(m ³)			地下水利用協力金対象揚水量(m ³)			地下水利用協力金(円)		協定締結 事業所数	地下水利用 協力金対象 事業所数
	年 間	日平均	増減率(%)	年 間	日平均	増減率(%)	調定額	増減率(%)		
H29	1,626,989	4,458	5.55	1,582,642	4,336	5.48	31,652,840	5.48	34	23
H30	1,578,054	4,323	△ 3.01	1,536,795	4,210	△ 2.90	30,735,900	△ 2.90	34	21
R元	1,455,443	3,977	△ 7.77	1,408,021	3,847	△ 8.38	28,160,420	△ 8.38	33	18
R2	1,300,018	3,562	△ 10.68	1,251,392	3,428	△ 11.12	25,027,840	△ 11.12	33	19
R3	1,231,806	3,375	△ 5.25	1,180,013	3,233	△ 5.70	23,600,260	△ 5.70	33	19

※ 令和元年度は、うるう年のため366日により算出しています。

(4) 令和3年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

科目	令和3年度 (現年度分)				滞納繰越分						計
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
水道料金	2,379,489,547	2,195,047,801	92.25	184,441,746	200,487,138	180,042	189,800,322	94.75	1,537,891	8,968,883	193,410,629
修繕工事収益	207,066	207,066	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
手数料	16,173,300	15,799,900	97.69	373,400	505,200	47,800	457,400	100.00	0	0	373,400
材料売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計負担金	5,954,532	5,622,332	94.42	332,200	2,483,851	0	2,483,851	100.00	0	0	332,200
おいしい秦野の水	12,035,188	11,676,708	97.02	358,480	219,792	0	219,792	100.00	0	0	358,480
雑収益	9,335,600	9,305,800	99.68	29,800	112,700	0	0	0.00	0	112,700	142,500
預金利息	386,651	386,651	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
基金利息	168,155	168,155	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金	2,480,000	2,480,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
水道利用加入金	157,190,000	153,202,500	97.46	3,987,500	10,230,000	1,540,000	8,690,000	100.00	0	0	3,987,500
不用品売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
賃借料	4,492,000	4,492,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
地下水利用協力金	23,600,260	18,132,900	76.83	5,467,360	5,522,860	0	5,522,860	100.00	0	0	5,467,360
量水器取替・修繕負担金	28,061,669	28,061,669	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
その他雑収益	25,266,420	23,892,422	94.56	1,373,998	2,909,347	0	2,909,347	100.00	0	0	1,373,998
固定資産売却益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
過年度損益修正益	188,892	188,892	100.00	0	111,342	0	9,237	8.30	3,896	98,209	98,209
企業債	324,900,000	324,900,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
工事負担金	28,931,383	308,614	1.07	28,622,769	11,832,408	0	11,687,808	98.78	144,600	0	28,622,769
固定資産売却代金	99,000	99,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
基金繰入金	14,351,319	14,351,319	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
その他資本的収入	268,125	0	0.00	268,125	12,414,285	0	12,414,285	100.00	0	0	268,125
予定納税還付金	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
合計	3,033,579,107	2,808,323,729	92.57	225,255,378	246,828,923	1,767,842	234,194,902	95.57	1,686,387	9,179,792	234,435,170

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

イ 未収水道料金の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成29年度以前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
金額	4,072,870	1,662,096	1,631,827	1,602,090	184,441,746	193,410,629

ウ 水道料金収納状況の推移

単位:円

年度	現年度分				滞納繰越分					
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額
平成29年度	2,415,994,995	2,223,680,685	92.04	192,314,310	214,015,861	240,605	192,863,683	90.22	8,158,325	12,753,248
平成30年度	2,406,121,764	2,213,003,564	91.97	193,118,200	205,067,558	292,907	191,411,352	93.47	2,261,548	11,101,751
令和元年度	2,388,595,443	2,194,343,690	91.87	194,251,753	204,219,951	131,066	191,718,024	93.94	1,889,157	10,481,704
令和2年度	2,098,565,819	1,907,930,962	90.92	190,634,857	204,733,457	27,683	193,416,095	94.48	1,437,398	9,852,281
令和3年度	2,379,489,547	2,195,047,801	92.25	184,441,746	200,487,138	180,042	189,800,322	94.75	1,537,891	8,968,883

(5) 県水受水費年度別内訳

年度	日最大受水契約量 (m ³)	受水量 (m ³)	県水受水費(円)				1m ³ 当たり 単価(円)	日平均 受水量 (m ³)	日最大 受水量 (m ³)	契約単価(円/m ³)	
			基本料金	従量料金	消費税及び 地方消費税	合計				基本料金	従量料金
H24	本体 20,500	4,502,150	492,356,259	56,276,875	27,431,649	576,064,783	121.86	12,335	H24.7.14 16,610	40.5	12.5
	寒川 22,400						127.95			22.3	17.3
H25	本体 20,500	4,874,640	492,392,781	60,933,000	27,666,284	580,992,065	113.51	13,355	H25.11.21 19,885	40.5	12.5
	寒川 22,400						119.19			22.3	17.3
H26	本体 20,500	4,673,210	491,891,414	58,415,125	42,651,836	592,958,375	117.76	12,803	H27.1.4 20,161	40.5	12.5
	寒川 22,400						126.88			22.3	17.3
H27	本体 20,500	4,607,840	493,101,508	57,598,000	44,055,957	594,755,465	119.51	12,590	H27.4.12 18,585	40.5	12.5
	寒川 22,400						129.07			22.3	17.3
H28	本体 20,500	4,178,470	428,915,489	57,948,320	38,949,099	525,812,908	116.52	11,448	H29.1.22 16,116	36.8	14.0
	寒川 22,400						125.84			17.3	19.6
H29	本体 20,500	4,316,078	422,257,289	60,425,092	38,614,585	521,296,966	111.83	11,825	H29.7.17 16,069	36.8	14.0
	寒川 22,400						120.78			17.3	19.6
H30	本体 20,500	4,173,680	421,893,204	58,431,520	38,425,974	518,750,698	115.08	11,435	H30.7.1 15,829	36.8	14.0
	寒川 22,400						124.29			17.3	19.6
R元	本体 20,500	4,207,100	422,619,993	58,899,400	41,727,908	523,247,301	114.45	11,495	R元.5.6 16,135	36.8	14.0
	寒川 22,400						124.37			17.3	19.6
R2	本体 20,500	4,591,260	421,588,796	64,277,640	48,586,634	534,453,070	105.82	12,579	R3.3.14 15,547	36.8	14.0
	寒川 22,400						116.41			17.3	19.6
R3	本体 20,500	4,674,520	421,570,192	65,443,280	48,701,342	535,714,814	104.18	12,807	R3.8.19 16,544	36.8	14.0
	寒川 22,400						114.60			17.3	19.6

※ 1 1m³当たり単価の上段は税抜額、下段は税込額です。

2 契約単価(基本料金)の上段は本体事業分の単価、下段は寒川事業分の単価です。(税抜額)

3 契約単価(従量料金)の上段は、日量 20,500m³まで(本体事業分)の単価。下段は、日量 20,500m³を超える分(寒川事業分)の単価です。(税抜額)

4 受水量は、支払月分(3月～2月受水分)です。

5 消費税率は、平成25年度まで5%、平成26年度から8%、令和元年10月以降は10%です。

(6) 企業債償還計画表

令和3年度借入分まで

単位:円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和3年度	524,666,904	103,968,081	628,634,985	6,721,475,604
令和4年度	564,322,090	92,052,781	656,374,871	6,157,153,514
令和5年度	560,909,857	80,229,194	641,139,051	5,596,243,657
令和6年度	551,534,092	69,281,843	620,815,935	5,044,709,565
令和7年度	524,196,660	59,203,486	583,400,146	4,520,512,905
令和8年度	478,769,362	50,585,356	529,354,718	4,041,743,543
令和9年度	409,864,527	43,344,211	453,208,738	3,631,879,016
令和10年度	350,972,469	37,753,331	388,725,800	3,280,906,547
令和11年度	304,744,376	33,294,430	338,038,806	2,976,162,171
令和12年度	275,082,514	29,660,756	304,743,270	2,701,079,657
令和13年度	261,449,195	26,515,064	287,964,259	2,439,630,462
令和14年度	224,630,542	23,502,946	248,133,488	2,214,999,920
令和15年度	211,316,036	20,633,431	231,949,467	2,003,683,884
令和16年度	201,545,960	17,936,070	219,482,030	1,802,137,924
令和17年度	190,941,656	15,450,459	206,392,115	1,611,196,268
令和18年度	187,490,616	13,163,615	200,654,231	1,423,705,652
令和19年度	176,230,471	11,000,763	187,231,234	1,247,475,181
令和20年度	167,733,997	9,051,610	176,785,607	1,079,741,184
令和21年度	163,078,696	7,309,235	170,387,931	916,662,488
令和22年度	157,073,138	5,661,780	162,734,918	759,589,350
令和23年度	147,795,907	4,134,307	151,930,214	611,793,443
令和24年度	123,145,193	2,903,286	126,048,479	488,648,250
令和25年度	106,537,900	2,031,236	108,569,136	382,110,350
令和26年度	93,371,630	1,395,855	94,767,485	288,738,720
令和27年度	81,050,362	938,691	81,989,053	207,688,358
令和28年度	67,526,505	610,943	68,137,448	140,161,853
令和29年度	55,608,740	351,353	55,960,093	84,553,113
令和30年度	39,311,184	169,793	39,480,977	45,241,929
令和31年度	30,447,832	70,110	30,517,942	14,794,097
令和32年度	14,794,097	15,480	14,809,577	0
合計	6,721,475,604	658,251,415	7,379,727,019	

※ 1 合計には、令和3年度償還額は含みません。

2 令和2年度借入額のうち、400,000,000円は10年ごとの利率見直方式のため、令和13年度以降は、現行の利率を用いて暫定値を計上しています。

(7) 令和3年度 基金運用状況調書

ア 水道事業基金

単位:円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								481,734,310
定期預金	秦野市農業協同組合	令和3年3月31日 から 令和3年9月30日 まで	183	0.045	108,687	108,687		481,842,997
積立		令和3年9月30日				10,000,000		491,842,997
定期預金	秦野市農業協同組合	令和3年9月30日 から 令和4年3月31日 まで	182	0.020	49,049	49,049		491,892,046
	計				157,736	10,157,736		—

イ 職員退職給与準備基金

単位:円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								28,956,081
定期預金	秦野市農業協同組合	令和3年3月31日 から 令和3年9月30日 まで	183	0.045	6,533	6,533		28,962,614
積立		令和3年9月30日				10,000,000		38,962,614
定期預金	秦野市農業協同組合	令和3年9月30日 から 令和4年3月31日 まで	182	0.020	3,886	3,886		38,966,500
積立		令和4年3月31日				12,189,000		51,155,500
取崩し		令和4年3月31日					14,351,319	36,804,181
	計				10,419	22,199,419	14,351,319	—

(8) 経営状況

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体 (令和2年度)	
行政区域内人口	人	165,886	165,321	164,824	164,052	161,960		
給水人口	人	165,685	165,126	164,634	163,866	161,786		
普及率	%	99.88	99.88	99.88	99.89	99.89	99.43	
配水能力	m ³ /日	97,070	97,070	91,440	91,440	91,440		
給水 量	年間	千m ³	20,005	19,752	19,538	19,776	19,838	
	一日平均	m ³	54,807	54,114	53,383	54,180	54,351	
	一人一日平均	ℓ	331	328	324	331	336	
	一日最大	m ³	59,482	59,790	58,608	60,173	60,464	
有収 水量	一人一日最大	ℓ	359	362	356	367	374	
	年間	千m ³	18,732	18,493	18,291	18,478	18,315	
有収率	ℓ	310	307	304	309	310		
負荷率	%	93.64	93.63	93.61	93.44	92.32	93.24	
施設利用率	%	92.14	90.51	91.09	90.04	89.89	90.14	
最大稼働率	%	56.46	55.75	58.38	59.25	59.44	68.04	
供給単価	円/m ³	61.28	61.59	64.09	65.81	66.12	75.47	
給水原価	円/m ³	119.44	120.49	120.18	103.25	118.12	145.48	
料金回収率	円/m ³	112.32	114.66	121.08	114.53	117.55	146.98	
有形固定資産減価償却率	%	106.34	105.08	99.26	90.15	100.48	98.98	
配水管使用効率	%	54.45	55.68	56.35	56.57	57.32	50.28	
固定資産使用効率	m ³ /m	27.78	27.34	26.96	27.17	27.10	25.33	
管路経年化率	m ³ /万円	10.11	10.11	9.89	10.17	10.18	8.86	
管路更新率	%	18.90	19.81	22.43	24.80	28.61		
純利益又は純損失(△)	%	0.32	0.55	0.56	0.98	0.71		
固定資産構成比率	千円	346,617	354,612	204,212	109,121	226,825		
固定負債構成比率	%	90.27	89.73	89.77	89.21	89.31	85.26	
自己資本構成比率	%	30.75	29.59	28.86	28.18	27.18	18.17	
固定資産対長期資本比率	%	65.63	67.14	67.86	67.89	69.28	77.72	
固定比率	%	93.66	92.77	92.82	92.86	92.59	88.93	
流動比率	%	137.55	133.65	132.30	131.40	128.90	109.71	
当座比率	%	268.66	313.64	311.31	274.55	302.02	357.90	
総収支比率	%	256.13	289.36	298.46	265.61	292.06	335.68	
営業収支比率	%	114.83	115.13	108.38	104.68	109.43	110.98	
総資本利益率	%	103.90	103.01	97.60	93.47	97.37	97.70	
経常収支比率	%	1.54	1.55	0.91	0.48	1.17	1.26	
企業債元金償還金対減価償却額比率	%	114.78	114.82	108.43	104.72	111.35	111.00	
対 料 金 収 入	企業債元金償還金	%	70.76	73.15	74.19	76.48	77.27	61.80
	企業債利息	%	20.64	21.83	22.29	26.37	24.25	14.62
職 員 給 与 費 (受託工 事費を除く)	企業債元利償還金	%	6.67	6.23	5.78	6.07	4.81	2.88
	職員給与費	%	27.31	28.06	28.07	32.44	29.06	
行政区域内人口(注、松田町湯の沢地区を含みません。)	%	9.30	9.22	9.04	10.14	10.07	9.52	

注 1 行政区域内人口(注、松田町湯の沢地区を含みません。)
 2 類似団体(注、総務省ホームページ「水道事業経営指標」より作成しています。
 (給水人口規模(15万人以上30万人未満)、水源(受水を主)、有収水量密度(全国平均以上))

(9) 令和3年度補填財源調べ

単位:円

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度中 発 生 額	令和3年度中 使 用 額	令和3年度末 残 高
損益勘定留保資金	1,470,960,678	750,270,943	831,302,322	1,389,929,299
減価償却費		880,443,191		710,857,943
資産減耗費		31,140,286		
減損損失		39,413,000		
固定資産売却損		160,000		
長期前受金戻入(△)		△ 201,455,565		
その他雑支出		570,031		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	58,513,418	58,513,418	0
利益剰余金	590,503,392	226,824,568	57,453,000	759,874,960
減債積立金	7,285	40,323,332	0	40,330,617
建設改良積立金	177,162,708	73,010,067	57,453,000	192,719,775
繰越利益剰余金	413,333,399	△ 113,333,399	200,000,000	100,000,000
当年度純利益	0	226,824,568	△ 200,000,000	426,824,568
繰越工事資金	0	0	0	0
小 計	2,061,464,070	1,035,608,929	947,268,740	2,149,804,259
調整額	△ 494,691,183	549,969,598	570,345,090	△ 515,066,675
計	1,566,772,887	1,585,578,527	1,517,613,830	1,634,737,584

※ 1 資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。

2 損益勘定留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない経費で、結果として企業内部に留保される資金です。

3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。

4 利益剰余金のうち、組入資本制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(57,453,000円)は、現金の裏付けのない剰余金のため、利益剰余金の処分について議会の議決を受けるまでは、補填財源として使用できません。

5 調整額は、新会計基準の適用により負債計上した企業債、予算執行せず引き当てる資本勘定職員の賞与引当金・法定福利費引当金を減し、固定負債に計上した職員退職給付引当金を増したものです。

25 公共下水道事業会計決算資料

(1) 令和3年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益的收入及び支出

(ア) 収益的收入

単位：円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業収益	5,209,711,000	5,245,097,060	5,026,565,172	218,531,897
第1項 営業収益	2,873,807,000	2,862,851,103	2,644,804,983	218,046,120
第2項 営業外収益	2,335,822,000	2,382,172,683	2,381,690,245	482,447
第3項 特別利益	82,000	73,274	69,944	3,330

(イ) 収益の支出

単位：円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業費用	4,827,475,000	4,624,572,557	4,462,088,296	120,860,688
第1項 営業費用	4,271,250,000	4,106,987,394	3,986,204,980	120,782,414
第2項 営業外費用	534,212,000	516,654,049	475,030,476	0
第3項 特別損失	1,013,000	931,114	852,840	78,274
第4項 予備費	21,000,000	0	0	0

イ 資本的收入及び支出

(ア) 資本的收入

単位：円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的收入	1,187,241,000	768,388,599	768,296,553	92,046
第1項 企業債	933,000,000	606,400,000	606,400,000	0
第2項 会計補助金	29,956,000	29,956,122	29,956,122	0
第3項 国庫補助金	219,120,000	119,610,000	119,610,000	0
第4項 負担金等	3,439,000	10,415,317	10,415,317	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
第6項 その他資本的收入	1,725,000	2,007,160	1,915,114	92,046

(イ) 資本的支出

単位：円

区 分	予算現額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	3,312,429,000	2,924,049,304	2,855,229,196	68,820,108
第1項 建設改良費	1,198,275,000	820,400,467	751,580,359	68,820,108
第2項 企業債償還金	2,113,055,000	2,103,471,860	2,103,471,860	0
第3項 その他資本的支出	176,977	176,977	176,977	0
第4項 予備費	922,023	0	0	0

- ※ 1 消費税額には、地方消費税を含みます。
- 2 収益的收入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(9円)が含まれるためです。
- 3 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(56,745,600円)が含まれ、税抜額に特定収入割合5%超による仕入控除税額減額調整分(14,794,025円)、控除対象外消費税(61,795円)及び納税上の差額調整額(266,207円)が含まれるためです。

(2) 処理区別流入量及び有収水量

ア 中央処理区

区分 年度	流入水量		不明水量 (m ³)	有収率		1日最大 流入量 (m ³)	1日平均 流入量 (m ³)
	A (m ³)	B (m ³)		B/A (%)	B/A (%)		
平成29年度	11,651,452	11,202,165	449,287	96.14	96.14	38,360	31,922
平成30年度	11,357,355	11,209,175	148,180	98.70	98.70	33,851	31,116
令和元年度	11,577,299	11,131,085	446,214	96.15	96.15	34,082	31,631
令和2年度	11,376,854	11,329,394	47,460	99.58	99.58	33,838	31,169
令和3年度	11,335,600	11,240,048	95,552	99.16	99.16	33,730	31,056

※ 令和元年度はうるう年のため366日により算出しています。

イ 大根・鶴巻処理区

区分 年度	流入水量		不明水量 (m ³)	有収率		1日最大 流入量 (m ³)	1日平均 流入量 (m ³)
	A (m ³)	B (m ³)		B/A (%)	B/A (%)		
平成29年度	3,074,638	3,054,175	20,463	99.33	99.33	9,250	8,424
平成30年度	3,030,037	3,045,039	△15,002	100.50	100.50	8,870	8,301
令和元年度	3,113,857	3,044,319	69,538	97.77	97.77	9,309	8,508
令和2年度	3,136,314	3,097,197	39,117	98.75	98.75	9,479	8,593
令和3年度	3,155,264	3,116,019	39,245	98.76	98.76	9,570	8,645

※ 1 令和元年度はうるう年のため366日により算出。

2 平成30年度に不明水量がマイナス表示となったのは、汚水流量計と宅地流量計との精度差及び汚水流量計の計測期間と宅地流量計の検針期間との差により生じたものです。

3 1日最大流入量は、鶴巻中継ポンプ場経由分です。

ウ 西部処理区

区分 年度	流入水量		不明水量 (m ³)	有収率		1日最大 流入量 (m ³)	1日平均 流入量 (m ³)
	A (m ³)	B (m ³)		B/A (%)	B/A (%)		
平成29年度	436,575	413,451	23,124	94.70	94.70	1,467	1,196
平成30年度	434,145	412,149	21,996	94.93	94.93	1,557	1,189
令和元年度	455,156	405,625	49,531	89.12	89.12	3,025	1,244
令和2年度	457,357	425,260	32,097	92.98	92.98	1,771	1,253
令和3年度	434,874	427,755	7,119	98.36	98.36	3,326	1,191

※ 令和元年度はうるう年のため366日により算出しています。

(3) 年度別下水道使用料調定額調べ

単位：円(税込)・%

	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成29年度	2,268,319,783	2,100,977,663	92.62	167,771,282	159,173,872	94.88
平成30年度	2,279,659,010	2,109,918,248	92.55	173,542,297	167,392,144	96.46
令和元年度	2,263,591,757	2,092,972,588	92.46	174,176,491	168,788,717	96.91
令和2年度	2,309,663,280	2,141,038,519	92.70	174,604,957	170,142,622	97.44
令和3年度	2,292,847,379	2,128,911,133	92.85	175,383,948	167,707,286	95.62

単位：円(税込)・%

	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	繰越未収額	収入済額	徴収率
令和3年4月	220,529,206	239,672	0.11	176,971,006	147,045,497	83.09
令和3年5月	158,130,982	207,702,063	54.92	△ 56,404	11,480,196	89.61
令和3年6月	227,452,730	153,762,361	59.68	△ 38,182	4,276,399	92.04
令和3年7月	158,142,808	222,856,500	76.49	△ 60,600	2,519,269	93.50
令和3年8月	230,848,460	162,030,474	75.03		1,228,415	94.19
令和3年9月	153,677,271	226,968,059	84.75		178,774	94.30
令和3年10月	227,345,148	153,692,088	81.91	△ 802	242,064	94.43
令和3年11月	154,551,348	224,104,352	88.28		102,161	94.49
令和3年12月	221,044,821	160,801,041	86.32		185,696	94.60
令和4年1月	170,897,957	219,573,501	90.07		214,265	94.72
令和4年2月	229,349,245	166,339,564	88.20		63,848	94.75
令和4年3月	140,877,403	230,841,458	92.85	△ 1,431,070	170,702	95.62
計	2,292,847,379	2,128,911,133	92.85	175,383,948	167,707,286	95.62

※ 滞納繰越分の「△」は、調定減(過年度損益修正損)です。

(4) 年度別受益者負担金及び分担金調定額調べ

単位:円・%

	現年度分			(うち過年度分)		
	調定額	収入済額	徴収率	(賦課額)	(収入済額)	徴収率
平成29年度	21,011,400	21,011,400	100.00	3,581,198	1,245,354	34.77
平成30年度	14,239,911	14,239,911	100.00	3,533,202	1,157,412	32.76
令和元年度	12,098,902	12,098,902	100.00	2,650,638	466,084	17.58
令和2年度	20,900,964	20,900,964	100.00	2,417,055	492,444	20.37
令和3年度	10,415,317	10,415,317	100.00	2,532,406	677,087	26.74

単位:円・%

	調定額	収入済額	徴収率	(うち過年度分)	
				(賦課額)	(収入済額)
令和3年4月	662,819	662,819	100.00	438,100	438,100
令和3年5月	181,591	181,591	100.00	51,066	51,066
令和3年6月	781,601	781,601	100.00	0	0
令和3年7月	1,859,706	1,859,706	100.00	55,000	55,000
令和3年8月	3,677,536	3,677,536	100.00	51,157	51,157
令和3年9月	845,585	845,585	100.00	33,264	33,264
令和3年10月	240,094	240,094	100.00	15,600	15,600
令和3年11月	1,408,692	1,408,692	100.00	0	0
令和3年12月	63,646	63,646	100.00	0	0
令和4年1月	146,160	146,160	100.00	9,200	9,200
令和4年2月	298,587	298,587	100.00	23,700	23,700
令和4年3月	249,300	249,300	100.00	0	0
計	10,415,317	10,415,317	100.00	677,087	677,087

(5) 令和3年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

科目	令和3年度(現年度分)				滞納繰越分						計
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
下水道使用料	2,292,847,379	2,128,911,133	92.85	163,936,246	177,084,087	269,069	167,707,286	94.85	1,431,070	7,676,662	171,612,908
雨水処理負担金	459,739,117	459,739,117	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
その他受託事業収益	78,223,487	78,223,487	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
下水道手数料	385,000	380,500	98.83	4,500	0	0	0	-	0	0	4,500
材料売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
雑収益	31,656,120	84,100	0.27	31,572,020	35,277,065	0	31,500,865	89.30	0	3,776,200	35,348,220
預金利息	143,124	143,124	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(3条)	1,265,524,361	1,265,524,361	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
不用品売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
その他雑収益	13,390,921	12,962,318	96.80	428,603	5,834,922	0	5,785,743	99.16	0	49,179	477,782
固定資産売却益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
過年度損益修正益	73,274	73,274	100.00	0	4,218,698	3,996,991	21,427	9.66	9,918	190,362	190,362
その他特別利益	0	0	-	0	9,790,083	0	1,243,433	12.70	0	8,546,650	8,546,650
企業債	606,400,000	606,400,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(4条)	29,956,122	29,956,122	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
国庫補助金(4条)	119,610,000	119,610,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
受益者負担金	6,334,595	6,334,595	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
分担金	4,080,722	4,080,722	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
その他資本的収入	2,007,160	1,956,160	97.46	51,000	133,000	0	133,000	100.00	0	0	51,000
予定納税還付金	8,550,400	0	0.00	8,550,400	0	0	0	-	0	0	8,550,400
合計	4,918,921,782	4,714,379,013	95.84	204,542,769	232,337,855	4,266,060	206,391,754	90.49	1,440,988	20,239,053	224,781,822

※ 長期前受金戻入、資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

イ 未収下水道使用料の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成29年度以前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
金額	3,689,212	1,258,928	1,258,022	1,470,500	163,936,246	171,612,908

ウ 下水道使用料収納状況の推移

単位:円

年度	現年度分				滞納繰越分					
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額
平成29年度	2,268,319,783	2,100,977,663	92.62	167,342,120	173,426,068	219,595	159,173,872	91.90	5,435,191	8,597,410
平成30年度	2,279,659,010	2,109,918,248	92.55	169,740,762	175,939,530	50,865	167,392,144	95.17	2,346,368	6,150,153
令和元年度	2,263,591,757	2,092,972,588	92.46	170,619,169	175,890,915	144,628	168,788,717	96.04	1,569,796	5,387,774
令和2年度	2,309,663,280	2,141,038,519	92.70	168,624,761	176,006,943	17,027	170,142,622	96.68	1,384,959	4,462,335
令和3年度	2,292,847,379	2,128,911,133	92.85	163,936,246	177,084,087	269,069	167,707,286	94.85	1,431,070	7,676,662

エ 受益者負担金・分担金の収納状況

単位:円

科目	現年度分				過年度分			
	現・過別 賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額	賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額
受益者負担金	6,095,991	5,799,031		296,960	1,608,195	535,564	143,031	929,600
分担金	4,365,899	3,939,199		426,700	717,318	141,523	0	575,795

(6) 公共下水道事業会計企業債償還計画表

令和3年度借入分まで

単位：円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和3年度	2,103,471,860	459,871,442	2,563,343,302	28,103,303,675
令和4年度	2,040,583,086	411,607,591	2,452,190,677	26,062,720,589
令和5年度	1,991,462,006	367,641,846	2,359,103,852	24,071,258,583
令和6年度	1,997,627,108	327,173,458	2,324,800,566	22,073,631,475
令和7年度	1,858,074,276	288,990,186	2,147,064,462	20,215,557,199
令和8年度	1,756,695,390	257,219,423	2,013,914,813	18,458,861,809
令和9年度	1,651,823,718	228,228,263	1,880,051,981	16,807,038,091
令和10年度	1,552,184,678	202,015,523	1,754,200,201	15,254,853,413
令和11年度	1,499,176,342	177,299,368	1,676,475,710	13,755,677,071
令和12年度	1,335,518,609	153,573,117	1,489,091,726	12,420,158,462
令和13年度	1,215,060,377	132,694,483	1,347,754,860	11,205,098,085
令和14年度	1,103,471,159	113,952,961	1,217,424,120	10,101,626,926
令和15年度	983,399,292	97,356,526	1,080,755,818	9,118,227,634
令和16年度	920,295,200	82,521,634	1,002,816,834	8,197,932,434
令和17年度	861,886,134	69,111,961	930,998,095	7,336,046,300
令和18年度	794,655,757	56,956,708	851,612,465	6,541,390,543
令和19年度	679,244,995	46,352,536	725,597,531	5,862,145,548
令和20年度	658,817,465	37,926,636	696,744,101	5,203,328,083
令和21年度	621,763,297	29,863,277	651,626,574	4,581,564,786
令和22年度	548,943,737	22,643,285	571,587,022	4,032,621,049
令和23年度	463,302,856	17,024,699	480,327,555	3,569,318,193
令和24年度	399,619,511	12,941,632	412,561,143	3,169,698,682
令和25年度	331,095,378	9,851,972	340,947,350	2,838,603,304
令和26年度	266,012,897	7,831,087	273,843,984	2,572,590,407
令和27年度	193,320,932	6,651,535	199,972,467	2,379,269,475
令和28年度	188,309,235	6,137,870	194,447,105	2,190,960,240
令和29年度	188,765,714	5,645,288	194,411,002	2,002,194,526
令和30年度	189,224,896	5,150,004	194,374,900	1,812,969,630
令和31年度	189,686,798	4,651,999	194,338,797	1,623,282,832
令和32年度	190,151,439	4,151,256	194,302,695	1,433,131,393
令和33年度	190,618,834	3,647,758	194,266,592	1,242,512,559
令和34年度	191,089,002	3,141,488	194,230,490	1,051,423,557
令和35年度	191,561,963	2,632,424	194,194,387	859,861,594
令和36年度	192,037,736	2,120,549	194,158,285	667,823,858
令和37年度	192,516,334	1,605,848	194,122,182	475,307,524
令和38年度	150,583,468	1,098,896	151,682,364	324,724,056
令和39年度	138,295,063	622,846	138,917,909	186,428,993
令和40年度	87,083,141	227,847	87,310,988	99,345,852
令和41年度	58,749,383	97,585	58,846,968	40,596,469
令和42年度	28,013,969	55,611	28,069,580	12,582,500
令和43年度	12,582,500	18,872	12,601,372	0
合計	28,103,303,675	3,198,435,848	31,301,739,523	

※ 1 合計には、令和3年度償還額は含まれません。

2 平成28年度以降の金融機構借入は、10年ごとの利率見直し方式のため、令和9年度以降は、現行の利率を用いて暫定値を計上しています。

(7) 経営状況

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体 (令和2年度)
行政区域内人口 (A)	人	161,792	161,230	160,730	159,968	159,675	197,433
処理区域内人口 (B)	人	141,962	142,174	141,701	140,680	140,633	164,270
水洗化人口 (C)	人	127,376	128,147	128,983	129,037	129,973	156,305
下水道普及率 (B)/(A)	%	87.74	88.18	88.16	87.94	88.07	83.2
水洗化普及率 (C)/(B)	%	89.73	90.13	91.02	91.72	92.42	95.2
晴天時処理能力	m ³ /日	47,250	47,250	47,250	47,250	47,250	36,890
年間処理水量	m ³	15,162,665	14,821,537	15,146,312	14,970,525	14,925,738	23,598,023
有収水量	m ³	14,669,791	14,666,363	14,581,029	14,851,851	14,783,822	17,214,787
有収率	%	96.75	98.95	96.27	99.21	99.05	79.3
施設利用率	%	66.69	65.21	65.68	64.65	64.60	68.0
晴天時最大稼働率	%	81.19	71.64	72.13	71.61	71.39	98.6
使用料単価	円/m ³	143.19	143.94	142.85	141.40	141.02	
汚水処理原価	円/m ³	152.78	152.56	150.06	150.04	152.76	
経費回収率	%	93.72	94.35	95.19	94.24	92.31	
有形固定資産減価償却率	%	6.65	9.81	12.87	15.57	18.50	36.5
污水管	km	499	499	500	540	541	577
雨水管	km	53	54	55	58	59	103
延長	km	-	-	-	-	-	89
管きょ老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	769
管きょ改善率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.2
純利益又は純損失(△)	千円	796,371	864,959	867,843	807,696	564,477	
固定資産構成比率	%	98.57	98.05	97.69	97.87	97.86	97.0
固定負債構成比率	%	41.45	40.17	39.04	37.89	36.77	33.6
自己資本構成比率	%	55.15	56.18	57.21	58.69	59.72	62.0
固定資産対長期資本比率	%	102.04	101.77	101.50	101.34	101.41	101.5
固定比率	%	178.73	174.52	170.77	166.76	163.85	156.5
流動比率	%	42.15	53.39	61.61	62.19	61.09	67.5
当座比率	%	37.50	51.80	61.61	60.22	61.09	59.6
総収支比率	%	116.98	119.03	119.70	117.94	112.65	106.6
営業収支比率	%	65.66	68.35	70.61	68.87	65.68	73.6
総資本利益率	%	1.04	1.15	1.16	1.09	0.79	
経常収支比率	%	117.09	119.04	119.64	117.84	112.67	106.7
企業債元金償還金対減価償却比率	%	141.15	145.95	146.45	146.11	144.13	136.8
対比	%	98.71	99.12	100.65	100.08	100.90	94.3
料金	%	31.67	29.03	27.00	24.34	22.06	19.3
収入	%	130.38	128.14	127.65	124.42	122.96	113.6
累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.0
企業債残高対事業規模比率	%	598.79	609.32	635.55	580.40	559.14	3.7

※ 1 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口です。

2 類似団体は、総務省ホームページ「令和2年度地方公営企業年鑑」より作成しています。
(現在処理区域内人口(10万人以上30万人未満)、事業(公共下水道事業法適用事業))

(8) 令和3年度補填財源調べ

単位:円

区分	令和2年度末 残高	令和3年度中 発生額	令和3年度中 使用額	令和3年度末 残高
損益勘定留保資金	0	1,441,333,489	1,441,333,489	0
減価償却費		2,537,987,581		0
資産減耗費		6,424,978		
長期前受金戻入(△)		△ 1,078,582,646		
資本費繰入収益(△)		△ 24,531,631		
その他雑支出		35,207		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	56,047,627	56,047,627	0
利益剰余金	1,169,859,001	564,476,876	658,279,589	1,076,056,288
減債積立金	969,859,001	0	658,279,589	311,579,412
建設改良積立金	0	0	0	0
繰越利益剰余金	200,000,000	0	0	200,000,000
当年度純利益	0	564,476,876	0	564,476,876
繰越工事資金	0	0	0	0
小計	1,169,859,001	2,061,857,992	2,155,660,705	1,076,056,288
調整額	0	0	0	0
計	1,169,859,001	2,061,857,992	2,155,660,705	1,076,056,288

- ※ 1 資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。
- 2 損益勘定留保資金とは、減価償却費などの現金支出を伴わない経費で、結果として企業内部に留保される資金です。
- 3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の反払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。
- 4 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(658,279,589円)は、現金の裏付けのない剰余金のため、利益剰余金の処分について議会の議決を受けるまでは、補填財源として使用できません。

(9) 伊勢原市への事務委託負担金(大根・鶴巻処理区)

「伊勢原市と秦野市との下水処理に関する事務の事務委託に関する規約」

(平成9年6月締結)に基づき経費を負担しています。

	流入水量(m ³)	維持管理負担金(円)	建設負担金(円)
平成29年度	3,074,638	210,768,160	47,408,719
平成30年度	3,030,037	212,493,671	41,321,855
令和元年度	3,113,857	180,140,120	56,998,416
令和2年度	3,136,314	196,448,037	63,656,799
令和3年度	3,155,264	200,455,935	77,621,665

(10) 流域下水道負担金(西部処理区)

酒匂川流域下水道事業計画に基づき、事業計画の認可を平成10年2月に取得し、平成11年度から供用開始しています。

	流入水量(m ³)	維持管理負担金(円)	整備事業負担金(円)
平成29年度	436,575	24,221,000	1,184,000
平成30年度	434,145	17,502,000	674,000
令和元年度	455,156	19,894,000	1,798,000
令和2年度	457,357	22,076,000	1,766,000
令和3年度	434,874	21,437,000	2,244,000

※ 酒匂川流域下水道への他市町の区域の編入・拡大に伴い、過去の整備事業負担金の精算を開始しました。(平成25年度～令和4年度)

26 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
国民健康保険税	3,518,531	17.4	△ 7.3	3,386,940	19.3	△ 3.7	3,195,413	18.6	△ 5.7	3,358,426	20.7	5.1	3,247,965	19.1	△ 3.3
国庫支出金	3,692,327	18.3	1.2	1,003	0.0	△ 99.9	—	—	皆減	32,348	0.2	皆増	7,432	0.0	△ 77.0
県支出金	962,689	4.8	△ 9.4	11,948,913	68.0	1,141.2	11,913,664	69.4	△ 0.3	11,292,115	69.4	△ 5.2	11,953,857	70.4	5.9
財産収入	1	0.0	△ 85.7	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	3	0.0	200.0	11	0.0	266.7
繰入金	1,764,984	8.7	9.0	1,885,138	10.7	6.8	1,997,331	11.6	6.0	1,535,337	9.4	△ 23.1	1,717,168	10.1	11.8
繰越金	225,157	1.1	△ 20.6	324,849	1.8	44.3	25,089	0.2	△ 92.3	14,328	0.1	△ 42.9	19,765	0.1	37.9
諸収入	37,757	0.2	△ 15.6	36,977	0.2	△ 2.1	39,453	0.2	6.7	33,548	0.2	△ 15.0	41,212	0.3	22.8
療養給付費等交付金	282,793	1.4	△ 27.1	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	5,831,796	28.8	1.4	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同事業交付金	3,909,154	19.3	△ 4.9	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歳入合計	20,225,189	100.0	△ 2.3	17,583,821	100.0	△ 13.1	17,170,951	100.0	△ 2.3	16,266,105	100.0	△ 5.3	16,987,410	100.0	4.4

(歳出)

款	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	332,349	1.7	30.0	368,630	2.1	10.9	368,811	2.2	0.0	339,143	2.1	△ 8.0	307,184	1.8	△ 9.4
保険給付費	12,057,794	60.6	△ 3.2	11,828,439	67.4	△ 1.9	11,792,327	68.7	△ 0.3	11,127,771	68.5	△ 5.6	11,830,020	69.7	6.3
国民健康保険事業費納付金	—	—	—	4,921,137	28.0	皆増	4,799,729	28.0	△ 2.5	4,564,795	28.1	△ 4.9	4,528,064	26.7	△ 0.8
共同事業拠出金	3,909,999	19.7	△ 7.3	2	0.0	△ 99.9	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0
保健事業費	174,198	0.9	1.2	177,475	1.0	1.9	177,535	1.0	0.0	157,825	1.0	△ 11.1	160,522	0.9	1.7
基金積立金	1	0.0	△ 85.7	1	0.0	0.0	2	0.0	100.0	26,826	0.1	1,341,200.0	135,281	0.8	404.3
諸支出金	182,945	0.9	283.2	263,048	1.5	43.8	18,217	0.1	△ 93.1	29,978	0.2	64.6	19,818	0.1	△ 33.9
後期高齢者支援金	2,394,036	12.0	△ 2.9	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金	8,719	0.0	381.2	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	40	0.0	△ 36.5	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護納付金	840,259	4.2	△ 3.2	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歳出合計	19,900,340	100.0	△ 2.8	17,558,732	100.0	△ 11.8	17,156,623	100.0	△ 2.3	16,246,340	100.0	△ 5.3	16,980,889	100.0	4.5

27 国民健康保険事業特別会計決算資料

(1) 世帯数、被保険者数（年度末現在）

区分 年度	世帯			人口			1世帯当たり	
	住民基本台帳世帯数 (A)	国保世帯数 (B)	加入割合 % (B/A)	住民基本台帳人口 (C)	国保被保険者数 (D)	加入割合 % (D/C)	人口 (C/A)	被保険者数 (D/B)
H29	71,982	25,388	35.3	161,792	40,699	25.2	2.2	1.6
H30	72,601	24,699	34.0	161,230	38,824	24.1	2.2	1.6
R元	73,381	24,384	33.2	160,730	37,788	23.5	2.2	1.5
R2	73,762	24,264	32.9	159,968	37,302	23.3	2.2	1.5
R3	74,651	23,990	32.1	159,675	36,386	22.8	2.1	1.5

(2) 年間平均被保険者数・世帯数

区分 年度	H29	H30	R元	R2	R3
一般(人)	41,306 (11,820)	39,999 (11,453)	38,542 (11,047)	37,627 (10,743)	37,034 (10,605)
退職(人)	639 (569)	199 (187)	27 (23)	0 (0)	0 (0)
計(人)	41,945 (12,389)	40,198 (11,640)	38,569 (11,070)	37,627 (10,743)	37,034 (10,605)
国保世帯数	25,889 (10,386)	25,275 (9,874)	24,666 (9,491)	24,386 (9,288)	24,248 (9,182)

※ () 内数値は、介護保険第2号被保険者数

(3) 保険税調定額・収入額（現年度分）

区分 年度	区分	調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率 (%)	1人当たり		1世帯当たり		
					調定額	収入額	調定額	収入額	
					(単位：円)				
H29	医療	一般	2,462,667,236	2,248,307,414	91.3	59,620	54,431	96,452	88,139
		退職	34,375,668	33,511,601	97.5	53,796	52,444		
	後期	一般	852,564,580	787,163,417	92.3	20,640	19,057	33,392	30,855
		退職	11,923,193	11,629,074	97.5	18,659	18,199		
	介護	一般	273,943,440	237,390,580	86.7	23,176	20,084	27,440	23,896
		退職	11,050,533	10,793,801	97.7	19,421	18,970		
H30	医療	一般	2,368,174,133	2,140,635,974	90.4	59,206	53,517	94,114	85,107
		退職	10,554,098	10,441,063	98.9	53,036	52,468		
	後期	一般	821,393,257	767,440,251	93.4	20,535	19,186	32,643	30,500
		退職	3,668,012	3,453,149	94.1	18,432	17,353		
	介護	一般	262,122,822	252,541,193	96.3	22,887	22,050	26,884	25,911
		退職	3,334,478	3,301,111	99.0	17,831	17,653		
R元	医療	一般	2,283,198,537	2,064,016,723	90.4	59,239	53,552	92,604	83,711
		退職	959,852	803,772	83.7	35,550	29,769		
	後期	一般	789,555,247	711,536,235	90.1	20,486	18,461	32,023	28,858
		退職	326,206	278,407	85.3	12,082	10,311		
	介護	一般	250,694,900	248,224,116	99.0	22,693	22,470	26,447	26,181
		退職	311,525	259,002	83.1	13,545	11,261		
R2	医療	一般	2,355,972,533	2,159,656,396	91.7	62,614	57,396	96,612	88,561
		退職	—	—	—	—	—		
	後期	一般	873,890,849	791,289,144	90.5	23,225	21,030	35,836	32,449
		退職	—	—	—	—	—		
	介護	一般	253,455,418	236,525,538	93.3	23,593	22,017	27,288	25,466
		退職	—	—	—	—	—		
R3	医療	一般	2,274,473,905	2,110,437,759	92.8	61,416	56,986	93,800	87,035
		退職	—	—	—	—	—		
	後期	一般	844,951,446	757,367,418	89.6	22,816	20,451	34,846	31,234
		退職	—	—	—	—	—		
	介護	一般	243,295,549	222,008,239	91.3	22,942	20,934	26,497	24,179
		退職	—	—	—	—	—		

(4) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

区分 年度	賦課割合(%)		税率			課税限度額 (円)
	応能割合	応益割合	所得割(%)	均等割(円)	平等割(円)	
	所得割	均等割	平等割			
H29	56.72	43.28	5.38	19,600	20,800	540,000
		26.24				
H30	54.95	45.05	"	"	"	580,000
		27.21				
R元	54.39	45.61	"	"	"	610,000
		27.42				
R2	56.48	43.52	5.89	19,700	21,400	630,000
		25.81				
R3	54.77	45.23	"	"	"	"
		26.69				

イ 後期高齢者支援分

区分 年度	賦課割合(%)		税率			課税限度額 (円)
	応能割合	応益割合	所得割(%)	均等割(円)	平等割(円)	
	所得割	均等割	平等割			
H29	59.99	40.01	1.98	6,300	6,700	190,000
		24.24				
H30	58.26	41.74	"	"	"	"
		25.19				
R元	57.71	42.29	"	"	"	"
		25.40				
R2	60.53	39.47	2.37	6,700	7,300	"
		23.38				
R3	58.86	41.14	"	"	"	"
		24.25				

ウ 介護分

区分 年度	賦課割合(%)		税率			課税限度額 (円)
	応能割合	応益割合	所得割(%)	均等割(円)	平等割(円)	
	所得割	均等割	平等割			
H29	60.75	39.25	1.83	6,400	6,800	160,000
		20.80				
H30	56.25	43.75	"	"	"	"
		22.78				
R元	56.12	43.88	"	"	"	"
		22.72				
R2	58.78	41.22	1.98	"	"	170,000
		21.32				
R3	56.62	43.38	"	"	"	"
		22.42				

28 介護保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
保険料	2,928,967	25.8	3.1	3,068,042	25.7	4.7	3,075,167	24.7	0.2	3,072,095	24.4	△ 0.1	3,087,772	23.6	0.5
使用料及び手数料	295	0.0	227.8	275	0.0	△ 6.8	335	0.0	21.8	415	0.0	23.9	80	0.0	△ 80.7
国庫支出金	2,098,696	18.5	7.4	2,212,418	18.5	5.4	2,326,247	18.7	5.1	2,480,500	19.7	6.6	2,467,708	18.8	△ 0.5
支払基金交付金	2,911,825	25.6	3.5	2,985,420	25.0	2.5	3,082,535	24.8	3.3	3,204,479	25.5	4.0	3,316,091	25.3	3.5
県支出金	1,525,509	13.4	0.2	1,697,052	14.2	11.2	1,732,288	13.9	2.1	1,789,548	14.2	3.3	1,876,094	14.3	4.8
財産収入	68	0.0	△ 47.7	87	0.0	27.9	212	0.0	143.7	390	0.0	84.0	381	0.0	△ 2.3
繰入金	1,635,242	14.4	4.5	1,800,316	15.1	10.1	1,932,972	15.6	7.4	1,918,800	15.3	△ 0.7	2,221,610	17.0	15.8
繰越金	263,080	2.3	59.9	183,637	1.5	△ 30.2	276,608	2.2	50.6	117,062	0.9	△ 57.7	135,108	1.0	15.4
諸収入	1,903	0.0	26.8	4,255	0.0	123.6	6,408	0.1	50.6	3,127	0.0	△ 51.2	2,458	0.0	△ 21.4
歳入合計	11,365,585	100.0	4.6	11,951,502	100.0	5.2	12,432,772	100.0	4.0	12,586,416	100.0	1.2	13,107,302	100.0	4.1

(歳出)

款	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	280,646	2.5	6.7	288,396	2.5	2.8	287,318	2.3	△ 0.4	279,169	2.2	△ 2.8	266,209	2.1	△ 4.6
保険給付費	10,271,231	91.8	4.3	10,776,526	92.3	4.9	11,293,480	91.7	4.8	11,598,368	93.2	2.7	12,011,913	92.9	3.6
地域支援事業費	368,432	3.3	15.2	423,341	3.6	14.9	455,021	3.7	7.5	454,156	3.7	△ 0.2	507,537	3.9	11.8
保健福祉事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,213	0.1	皆増
基金積立金	209,230	1.9	46.6	113,207	1.0	△ 45.9	215,637	1.8	90.5	80,371	0.6	△ 62.7	96,469	0.7	20.0
諸支出金	52,409	0.5	118.3	73,424	0.6	40.1	64,254	0.5	△ 12.5	39,244	0.3	△ 38.9	41,235	0.3	5.1
歳出合計	11,181,948	100.0	5.5	11,674,894	100.0	4.4	12,315,710	100.0	5.5	12,451,308	100.0	1.1	12,929,576	100.0	3.8

29 介護保険事業特別会計決算資料

(1) 第1号被保険者数等（各年度末現在）

	住民基本台帳人口(人)	うち高齢者数(人)	高齢化率(%)	第1号被保険者数(人)
H29	161,792	46,568	28.78	46,399
H30	161,230	47,347	29.37	47,179
R元	160,730	48,247	30.02	48,061
R2	159,968	48,959	30.61	48,771
R3	159,675	49,447	30.97	49,226

(2) 要介護等認定者数（各年度末現在）

(単位:人)

年度	第1号被保険者								第2号被保険者								合 計							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H29	429	583	1,322	1,350	1,006	877	719	6,286	9	18	35	43	29	31	21	186	438	601	1,357	1,393	1,035	908	740	6,472
H30	409	615	1,381	1,452	1,031	883	722	6,493	10	23	29	52	26	23	21	184	419	638	1,410	1,504	1,057	906	743	6,677
R元	495	650	1,413	1,473	1,129	925	691	6,776	11	24	23	44	31	19	24	176	506	674	1,436	1,517	1,160	944	715	6,952
R2	537	686	1,362	1,576	1,129	1,001	659	6,950	14	27	21	42	33	16	25	178	551	713	1,383	1,618	1,162	1,017	684	7,128
R3	594	779	1,334	1,589	1,201	1,055	705	7,257	21	25	23	44	25	25	24	187	615	804	1,357	1,633	1,226	1,080	729	7,444

(3) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額（現年度分）

年度	区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	徴 収 率 (%)	第1号被保険者1人当たり	
					調定額(円)	収納額(円)
H29	特別徴収	2,647,094,240	2,647,094,240	100.0	63,822	62,916
	普通徴収	314,204,330	272,125,890	86.6		
H30	特別徴収	2,808,239,400	2,808,239,400	100.0	65,414	64,814
	普通徴収	277,929,340	249,604,820	89.8		
R元	特別徴収	2,828,786,380	2,828,786,380	100.0	64,326	63,780
	普通徴収	262,807,030	236,562,020	90.0		
R2	特別徴収	2,824,990,090	2,824,990,090	100.0	63,247	62,775
	普通徴収	259,613,210	236,615,550	91.1		
R3	特別徴収	2,847,767,020	2,847,767,020	100.0	63,021	62,575
	普通徴収	254,495,420	232,559,620	91.4		

30 後期高齢者医療事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
後期高齢者医療保険料	1,604,222	77.8	6.4	1,661,643	78.3	3.6	1,772,236	79.1	6.7	1,940,395	78.9	9.5	2,002,714	77.9	3.2
繰入金	331,659	16.1	5.5	341,910	16.1	3.1	352,847	15.8	3.2	408,349	16.6	15.7	420,294	16.4	2.9
繰越金	111,001	5.4	7.2	95,459	4.5	△ 14.0	102,081	4.6	6.9	108,808	4.4	6.6	136,091	5.3	25.1
諸収入	15,716	0.7	55.7	15,634	0.7	△ 0.5	12,181	0.5	△ 22.1	2,005	0.1	△ 83.5	10,593	0.4	428.3
国庫支出金	—	—	—	7,905	0.4	皆増	—	—	皆減	935	0.0	皆増	—	—	皆減
歳入合計	2,062,598	100.0	6.6	2,122,551	100.0	2.9	2,239,345	100.0	5.5	2,460,492	100.0	9.9	2,569,692	100.0	4.4

(歳出)

款	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	66,695	3.4	7.9	78,910	3.9	18.3	75,249	3.5	△ 4.6	91,548	3.9	21.7	82,879	3.3	△ 9.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,863,340	94.7	10.6	1,921,036	95.1	3.1	2,036,719	95.6	6.0	2,220,577	95.5	9.0	2,323,814	93.6	4.6
保健事業費	15,248	0.8	△ 6.7	18,648	0.9	22.3	16,302	0.8	△ 12.6	10,505	0.5	△ 35.6	13,432	0.6	27.9
諸支出金	21,856	1.1	△ 64.3	1,877	0.1	△ 91.4	2,267	0.1	20.8	1,771	0.1	△ 21.9	61,767	2.5	3,387.7
歳出合計	1,967,139	100.0	7.8	2,020,471	100.0	2.7	2,130,537	100.0	5.4	2,324,401	100.0	9.1	2,481,892	100.0	6.8

31 後期高齢者医療事業特別会計決算資料

(1) 被保険者数等

年度	住民基本台帳人口(人)	被保険者数(人)			加入割合(%)
		年齢到達	障害認定	計	
H29	161,792	19,969	240	20,209	12.5
H30	161,230	21,198	233	21,431	13.3
R元	160,730	22,193	234	22,427	14.0
R2	159,968	22,816	229	23,045	14.4
R3	159,675	23,896	220	24,116	15.1

(2) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

年度	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)
H29	特別徴収	493,787,470	493,787,470	0	0	100.0
	普通徴収	1,115,140,200	1,106,922,550	0	8,217,650	99.3
	滞納繰越	15,062,530	3,511,570	4,253,510	7,297,450	23.3
	合計	1,623,990,200	1,604,221,590	4,253,510	15,515,100	98.8
H30	特別徴収	506,310,610	506,310,610	0	0	100.0
	普通徴収	1,155,320,060	1,149,071,710	0	6,248,350	99.5
	滞納繰越	15,904,520	6,260,700	3,774,000	5,869,820	39.4
	合計	1,677,535,190	1,661,643,020	3,774,000	12,118,170	99.1
R元	特別徴収	564,275,360	564,275,360	0	0	100.0
	普通徴収	1,211,051,860	1,203,287,650	0	7,764,210	99.4
	滞納繰越	12,766,520	4,672,890	3,063,180	5,030,450	36.6
	合計	1,788,093,740	1,772,235,900	3,063,180	12,794,660	99.1
R2	特別徴収	681,685,820	681,685,820	0	0	100.0
	普通徴収	1,264,412,530	1,255,297,430	0	9,115,100	99.3
	滞納繰越	13,299,970	3,411,950	3,143,110	6,744,910	25.7
	合計	1,959,398,320	1,940,395,200	3,143,110	15,860,010	99.0
R3	特別徴収	736,593,920	736,593,920	0	0	100.0
	普通徴収	1,270,451,420	1,261,982,680	0	8,468,740	99.3
	滞納繰越	16,327,770	4,137,060	4,467,260	7,723,450	25.3
	合計	2,023,373,110	2,002,713,660	4,467,260	16,192,190	99.0